

米地方公務員年金に関する調査研究

平成 26 年度 研究報告書

平成 27 (2015) 年 3 月

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構

〒108-0074 東京都港区高輪 1 丁目 3 番 13 号 NBF 高輪ビル

TEL: 03-5793-9411

FAX: 03-5793-9413

URL: <http://www.nensoken.or.jp>

目 次

はじめに	1
第1章 米地方公務員年金の概要と制度改革	
1 規模と概要	3
2 米地方公務員年金の特徴.....	6
2.1 確定給付年金（DB プラン）が主流.....	6
2.2 オルタナティブ投資へのシフト	7
2.3 投資対象資産クラスの拡大	8
2.4 リスクを意識したアセットアロケーションへの試み	9
3 ファンディング比率.....	10
4 金融危機以降の制度改革.....	15
5 確定給付年金制度（DB プラン）からの移行.....	20
5.1 確定拠出年金（DC プラン）	21
5.2 キャッシュバランス・プラン	23
5.3 ハイブリッド・プラン	24
5.4 DB プラン/DC プラン/ハイブリッド・プラン選択型.....	26
第2章 米地方公務員年金の資産運用	
1 概要	28
2 アセットアロケーション	30
3 資産クラスとベンチマーク	33
3.1 株式.....	34
3.2 債券.....	35
3.3 実物資産（Real Assets）	36
3.4 実質リターン（Real Return）	37
3.5 インフレ対応資産クラス	38
4 リスク・ベースのアセットアロケーション	39
4.1 カリフォルニア州職員退職年金基金(CalPERS)	40
4.2 ミズーリ州職員退職年金(MOSERS)	42
4.3 サンディエゴ・カウンティ職員退職基金(SDCERA)	46
4.4 カリフォルニア州教職員退職年金基金(CalSTRS)	49
4.5 ハワイ州職員退職年金(HIERS)	51
4.6 テキサス州教職員退職年金(TRS-TX)	55

4.7 ウィスコンシン州投資理事会(SWIB)	56
4.8 オハイオ警察&消防年金ファンド(OP&F).....	57
4.9 ノースカロライナ州退職年金(NCRS).....	58

第3章 米地方公務員年金のオルタナティブ投資

1 概要	61
2 プライベート・エクイティ	65
3 不動産.....	69
4 ヘッジファンド	72
5 インフラストラクチャー.....	75
6 森林投資・農地投資.....	76
7 コモディティ	78
8 リスク・パリティ	79
9 グローバル・タクティカル・アセット・アロケーション (GTAA)	82
10 投資対象資産と組入資産クラス名称一覧	83

第4章 主要米地方公務員年金概要データ

1 ターゲット・アロケーション	89
2 アセットアロケーション.....	94
3 パフォーマンス	99
4 ファンディング比率.....	106
5 その他.....	115
参考文献.....	123

調査研究体制

研究員 樽山 和也 主任研究員

白神 啓一郎 主任研究員

長野 誠治 主任研究員

アドバイザー 福山 圭一 専務理事

小野 曜史 審議役

はじめに

約 15 兆ドルの巨大市場となっている米国退職年金市場¹にあって、米地方公務員年金の確定給付年金（DB プラン）は、約 25% のウェイトを持つ大きな存在である。

米地方公務員年金には、カリフォルニア州職員退職年金基金(CalPERS)やカリフォルニア州教職員退職年金基金(CalSTRS)といった、日本でも名を知られた巨大年金から、市町村レベルの行政区よりもさらに細かいタウンシップ(Township)や地域の学校区(School District)のみの職員を対象とする極めて小規模な退職システムまで、多種多様なものが混在している。

米国務省国勢調査局(United States Census Bureau)の 2012 年のデータによれば、全米には 3,998 の地方公務員年金(State and Local Retirement System)が存在しており、合計の現職加入者数は 1,437 万人、年金受給者数 901 万人とされている²。

米国は連邦国家であることから、州ごとに州内の地方公務員年金制度を規定する法律が異なるため、拠出や給付の制度や組織、ガバナンスや運用体制も様々である。州政府職員、郡（カウンティ）や市町村職員、警察・消防職員、公立学校教員、学校職員、裁判所職員、議会職員など、職種や職域によって細かく退職年金基金が分れている州³もあれば、メイン州やハワイ州のように州内の年金基金が一本化されている州もある。

ガバナンスに関しては、理事会方式を採用し一定の独立性を確保している年金基金が大半となっている。資産運用に関しては、運用の専門組織として州投資委員会(State Investment Board)等、州内の公務員年金の資産運用の一部または全てを統合して運用する機関を設置している州も多い。

米地方公務員年金 DB プランの財政状況は、2000 年代前半の IT バブル崩壊と金融危機の発生という 2 度の資産運用パフォーマンス低迷期を受け悪化し、足元の比較的堅調なパフォーマンスにより改善の方向にはあるものの引き続き厳しい状況におかれている。

年金財政悪化への米地方公務員年金の対応としては、①加入者拠出金の引き上げや給付・受給資格の見直し等制度改正、②DB プランからの移行の検討、③リスクを意識した資産運用への見直し等が実施されている。

加入者拠出率や給付条件・受給資格の見直し等は、金融危機後にはほぼ全ての州において実施されているが、多くの州において州憲法等の規定により地方公務員の既得権は保護されていることから、大半の州では今後の新規雇用者にのみ適用される制度改正となっており、既存加入者をも対象とした制度改正の試みに対しては、いくつかの州では訴訟も起こされている。

確定給付年金（DB プラン）から他の制度への移行の検討も多くの州で実施されている。確定拠出年金（DC プラン）への移行が大きく進んでいる米企業年金とは異なり、米地方公務員

¹ Investment Company Institute (ICI) のデータによると 2014 年 9 月末の米国退職年金市場 (IRA 勘定と Annuity を除く) の資産残高は、14 兆 8,940 億ドルとなっている。

² 他に将来の年金受給資格を持つ非現職職員(Inactive Member)が 521 万人いる。

³ ペンシルベニア州には 1,580 (州レベル 3、自治体レベル 1,577) 地方公務員年金があり、イリノイ州(656) やフロリダ州(472)なども多い。州レベルの地方公務員年金の数だけでみると、ルイジアナ州(14)、マサチューセッツ州(14)、ミズーリ州(10)、ジョージア州(10)などが多い。

年金では、DB プランが引き続き制度の主流となっているが、金融危機後の制度の見直しにおいても DC プランへの移行はほとんど見られていない。

加入者に対して DB プランのみを提供する基金の数は着実に減少してきてはいるが、制度改革の方向性は米企業年金とは異なり DC プランではなく、DB と DC を結合したハイブリッド・プランやキャッシュバランス・プランの採用、あるいは加入者が DB プラン、DC プラン、ハイブリッド・プランの中から参加プランを選択する方式を導入する州が多い状況である。

DC プランへの移行としては、オクラホマ州が 2015 年 11 月以降の新規雇用者（カウンティ職員等は除く）に対して DB プランを凍結して、DC プランに切り替えるのが例外的な存在となっている。また、過去に DC プランを導入したいくつかの州では、DC プランを凍結し、DB プランやハイブリッド・プランへと戻す動きも見られている。

米地方公務員年金の資産運用では、金融危機後もオルタナティブ資産へのシフトの動きは変わっておらず、インフラ投資、森林投資(Timber)、レバレッジド・ローン、MLP(Master Limited Partnerships)など新しい資産クラスへの投資の拡大傾向も変わっていないように見える。

ただし、金融危機時に資産クラスの分散をどれだけ進めていても分散効果がほとんど得られなかつた経験から、「資産」の分散ではなく、リスク・ファクターに注目し「リスク」の分散を図っていこうという試みが多く見られている。

資産クラスという面では、従来の「株式」、「債券」、「オルタナティブ」といった区分から、リスク・ファクターを意識した資産区分へと変更する動きが増加している。また、資産クラスではなく、リスク・ファクターに注目したアセットアロケーションを導入しようとする試みも一部で見られている。リスク・ベースのアセットアロケーションをポートフォリオ全体に採用するにあたっての最大の障壁は、理論上当然の帰結ではあるものの、ポートフォリオのリスクを抑えることによって期待リターンも大きく低下してしまうことにある。期待リターンの大幅引き下げは、法改正を必要とする雇用者／加入者の拠出率の大幅引き上げ等を伴うことになるため、基金独自の判断だけでは決断できないこと、一定の期待リターンを維持したままポートフォリオ全体のリスクを低下させるためには、ポートフォリオにレバレッジを掛ける必要性が生まれるが、レバレッジを適正なリスク管理の下で使いこなせるだけの経験を持つ年金基金は少ないと、レバレッジが持つネガティブなイメージから「投機的」との批判を浴びやすいこと等から実際に導入に踏み切った基金は極めて少ない状況にある。

本報告書は、米地方公務員年金の概要について、制度と資産運用の両面から調査したものである。米地方公務員年金の制度及び資産運用改革は多様なものとなっており、方向性も様々で制度や環境の違いもあることから、多くは、国内年金資金等にそのままあてはめることはできないものと思われるが、本報告書が何らかの参考となれば幸甚である。

第1章 米地方公務員年金の概要と制度改革

1 規模と概要

カリフォルニア州職員退職年金基金(CalPERS)やカリフォルニア州教職員退職年金基金(CalSTRS)などに代表される米地方公務員年金は、米公的年金とも表記されることもあるが、日本の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)やカナダの Canada Pension Plan Investment Board(CPPIB)など、広く国民一般を対象とした公的年金制度ではない。企業年金等民間セクターの職員向け年金(Private Pension Plan)に対応する、公的セクター職員向け年金(Public Pension Plan)である。

米国務省国勢調査局(United States Census Bureau)の2012年のデータによれば、全米には3,998の地方公務員年金(State and Local Retirement System)が存在しており、合計の現職加入者数は1,437万人、年金受給者901万人、将来の年金受給資格を持つ退職者等の非現職加入者(Inactive Member)521万人となっている。

米国は連邦国家であることから、州ごとに州内の地方公務員年金制度を規定する法律が異なるため、拠出や給付の制度や組織、ガバナンスや運用体制も様々である。州政府職員、郡(カウンティ)や市町村職員、警察・消防職員、公立学校教員、学校職員、裁判所職員、議会職員など、職種や職域によって細かく退職年金基金が分れている州もあれば、メイン州やハワイ州のように州内の年金基金が一本化されている州もある。

また、カリフォルニア州職員退職年金基金(CalPERS)やカリフォルニア州教職員退職年金基金(CalSTRS)といった、日本でも名を知られた巨大年金もあれば、市町村レベルの行政区よりもさらに細かいタウンシップ(Township)や地域の学校区(School District)のみの職員を対象とする極めて小規模な退職システムまで、規模の面からみても極めて多様である。

[図表1-1] 米国の地方公務員年金システムの概要

State and Type of Government	Number of systems	Membership			Total beneficiaries receiving periodic benefit payments
		Total	Active Members	Inactive Members	
United States	3,998	19,587,970	14,374,391	5,213,579	9,012,347
State	227	17,544,912	12,643,450	4,901,462	7,622,748
Local	3,771	2,043,058	1,730,941	312,117	1,389,599
County	174	561,808	473,523	88,285	320,720
Municipality	2,534	1,217,193	1,031,784	185,409	901,367
Township	710	44,419	37,437	6,982	26,092
Special District	334	146,411	128,889	17,522	94,801
School District	19	73,227	59,308	13,919	46,619

出所：U.S. CENSUS BUREAU⁴

⁴ U.S. CENSUS BUREAU (2013), “2012 Annual Survey of Public Pensions: State- and Locally-Administered Defined Benefit Data”

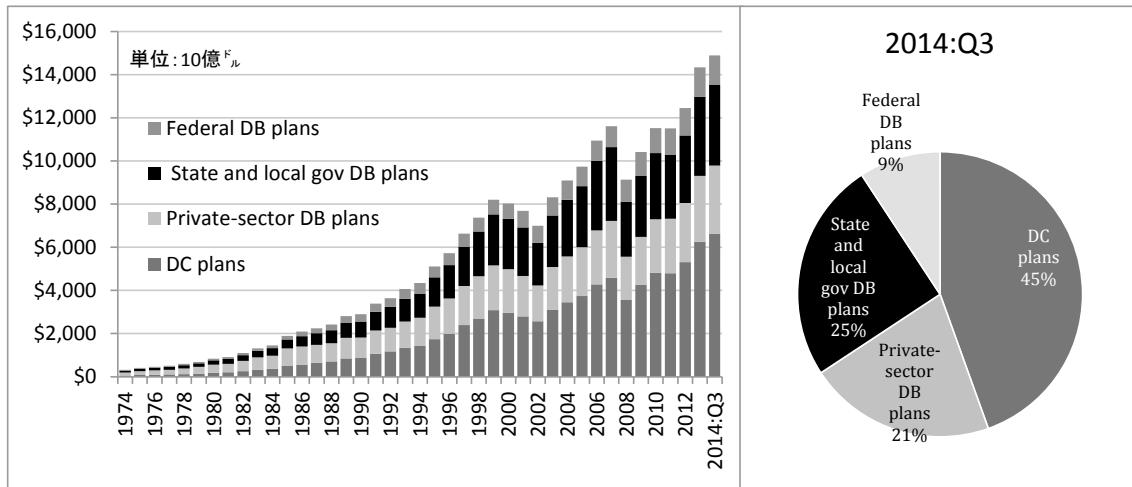
Investment Company Institute (ICI)のデータによると 2014 年 9 月末の米国退職年金市場 (IRA 勘定と Annuity を除く) の資産残高は、14 兆 8,940 億ドルとなっている。

米国企業年金においては、確定給付年金 (DB プラン) から確定拠出年金 (DC プラン) へのシフトが進んでいることもあり、米地方公務員年金 DB プランは、DB プランの中では最大の約 25% のウェイトを持ち、資産残高は 3 兆 7,260 億ドルとなっている。

世界最大の年金とされる日本の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の 2014 年 9 月末の運用資産額が 130 兆 8,846 億円であるため、米地方公務員年金は合計すれば GPIF の 3 倍を超える運用資産残高を持っている。

また、米年金で最大の規模を持つのは連邦公務員向けの DC プランである Thrift Savings Plan (TSP) であるが、上位 10 年金のうち 7 つを米地方公務員年金が占めている。

[図表 1-2] 米国退職年金市場の資産構成比⁵



出所：ICI より年金シニアプラン総合研究機構作成

[図表 1-3] 米年金 TOP10 (単位：百万ドル)

	Assets	Total DB	Total DC
Federal Retirement Thrift	375,088		375,088
California Public Employees	273,066	271,454	1,612
California State Teachers	172,424	171,991	433
New York State Common	164,008	164,008	
Florida State Board	146,266	138,002	8,264
New York City Retirement	143,925	143,925	
Texas Teachers	119,706	119,706	
Boeing	98,922	56,628	42,294
IBM	96,598	52,681	43,917
New York State Teachers	96,440	96,440	

出所：Pensions & Investments 誌 2014 年 2 月 3 日号

⁵ ICI のデータから IRA 勘定と Annuity を除外している。

[図表 1-4] 州別の基金数・加入者数・受給者数

州	基金数	Membership	(Active Members)	(Inactive Members)	Total beneficiaries	州	基金数	Membership	(Active Members)	(Inactive Members)	Total beneficiaries
Alabama	11	271,030	236,974	34,056	113,084	Montana	9	76,278	53,217	23,061	34,967
Alaska	6	44,849	36,197	8,652	39,741	Nebraska	13	97,780	70,735	27,045	29,738
Arizona	7	471,985	263,648	208,337	143,721	Nevada	2	111,213	98,551	12,662	50,258
Arkansas	33	161,073	134,949	26,124	70,600	New Hampshire	4	60,631	52,638	7,993	29,001
California	63	2,296,468	1,679,222	617,246	1,136,296	New Jersey	10	629,223	404,446	224,777	282,971
Colorado	67	424,202	232,111	192,091	117,688	New Mexico	5	156,216	114,670	41,546	68,444
Connecticut	61	148,246	133,894	14,352	108,355	New York	8	1,389,155	1,186,893	202,262	852,966
Delaware	8	47,724	44,577	3,147	27,778	North Carolina	8	658,637	503,793	154,844	237,486
District of Columbia	7	21,763	19,844	1,919	10,262	North Dakota	11	41,823	32,760	9,063	15,952
Florida	472	728,270	611,057	117,213	390,795	Ohio	6	1,264,148	666,598	597,550	429,782
Georgia	34	650,476	404,495	245,981	198,544	Oklahoma	12	172,394	155,972	16,422	101,444
Hawaii	1	72,508	65,599	6,909	40,774	Oregon	6	215,988	173,356	42,632	124,550
Idaho	4	92,008	65,321	26,687	37,295	Pennsylvania	1,580	692,440	539,559	152,881	448,408
Illinois	656	941,757	611,805	329,952	444,735	Rhode Island	14	45,774	37,533	8,241	33,171
Indiana	69	275,288	233,954	41,334	131,193	South Carolina	6	384,837	214,762	170,075	129,469
Iowa	9	238,502	169,126	69,376	106,660	South Dakota	4	54,228	39,300	14,928	23,426
Kansas	8	201,102	158,042	43,060	87,040	Tennessee	15	282,253	242,865	39,388	146,789
Kentucky	22	336,494	216,875	119,619	139,729	Texas	132	1,738,847	1,441,047	297,800	575,809
Louisiana	35	305,434	212,730	92,704	163,269	Utah	9	143,801	106,512	37,289	48,728
Maine	1	57,992	50,394	7,598	38,408	Vermont	5	33,835	25,958	7,877	14,954
Maryland	19	298,773	244,330	54,443	172,282	Virginia	19	521,636	398,978	122,658	202,223
Massachusetts	100	355,723	300,439	55,284	200,218	Washington	26	286,860	236,840	50,020	147,337
Michigan	136	353,061	318,091	34,970	359,198	West Virginia	41	95,756	75,978	19,778	57,007
Minnesota	145	517,917	287,687	230,230	187,656	Wisconsin	3	437,931	285,257	152,674	180,016
Mississippi	4	294,946	163,058	131,888	89,707	Wyoming	6	48,620	41,795	6,825	23,166
Missouri	66	340,075	279,959	60,116	169,257	United States	3,998	19,587,970	14,374,391	5,213,579	9,012,347

出所：U.S. CENSUS BUREAU

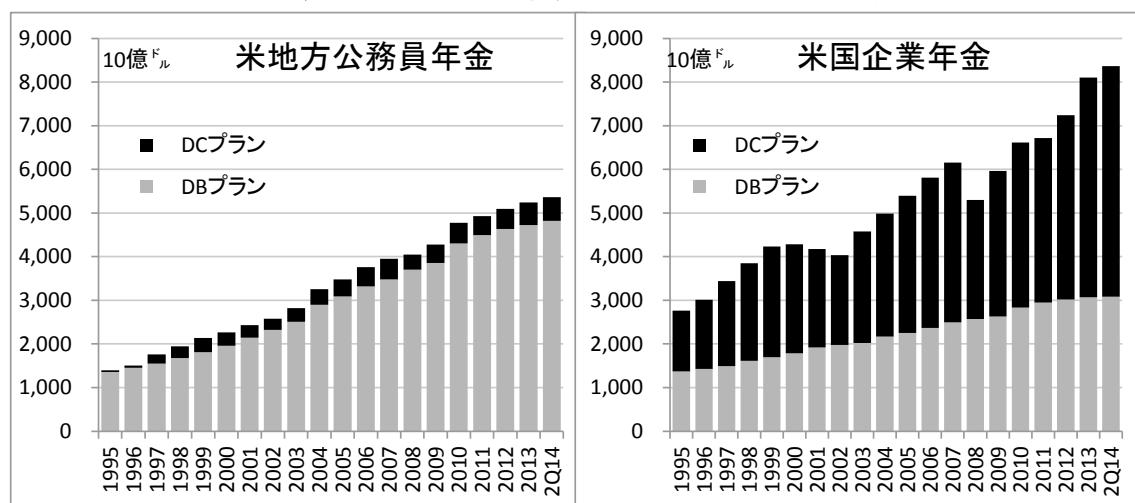
2 米地方公務員年金の特徴

2.1 確定給付年金（DB プラン）が主流

米地方公務員年金の特徴の一つとして、現在も確定給付年金（DB プラン）が圧倒的に高いウェイトを占めていることが挙げられる。

米地方公務員年金でも、IT バブルの崩壊とリーマンショック後の金融危機という、2 度の年金資産利回りの低迷の時期を経てファンディング比率が低下したことを受け、確定給付年金制度（DB プラン）を見直す動きは高まっているものの、企業年金とは異なり確定拠出年金（DC プラン）へと移行する動きはほとんど見られず、キャッシュバランス・プランやハイブリッド・プランへの移行は一部で見られるものの、引き続き DB プランが主力制度として高いウェイトを占めている。

[図表 1-5] 米地方公務員年金と米企業年金の比較



出所：FRB, Flow of Funds

米地方公務員年金で、新規雇用者に対して確定拠出年金（DC プラン）のみを提供しているのは、コロンビア特別州（警察、消防、教員を除く）、ミシガン州（公立学校職員を除く）、アラスカ州、オクラホマ州（2015 年 11 月から）とわずかな州にとどまっている。

2000 年以降の動きでは、確定拠出年金（DC プラン）を採用していた米地方公務員年金が他の制度へと移行する動きも見られており、2003 年にネブラスカ州がキャッシュバランス・プランに、2005 年にウェストバージニア州の教員退職年金が確定給付年金（DB プラン）に、2010 年にミシガン州の公立学校職員がハイブリッド・プランへと、それぞれ DC プランを取り止め、他の制度へと移行している。

2.2 オルタナティブ投資へのシフト

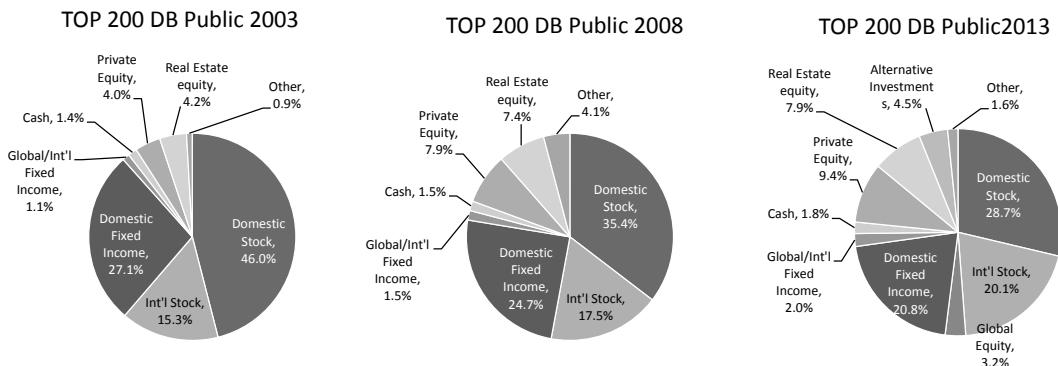
2014年には、カリフォルニア州職員退職年金(CalPERS)がヘッジファンド投資からの撤退を表明したが、米地方公務員年金全体としては、オルタナティブ投資の残高とウェイトは引き続き拡大している。

Pensions & Investments誌のデータでは、2003年に46.0%あった米国株式のウェイトは2013年には22.8%へと低下、海外株式のウェイトは大きくは変わってはいないことから、米国地方公務員年金のホームアセット・バイアスの修正は進んでいる。

米国債券も2003年の27.0%から20.8%へと減少している。米企業年金では、LDI(Liability Driven Investment)の採用が急速に進んだことから、ALM目的での長期債投資の増加により米国債券の投資ウェイトは増加しているが、米公務員年金にはLDIの導入ニーズは薄く債券残高も減少し、オルタナティブ投資へと資金は向かっている。

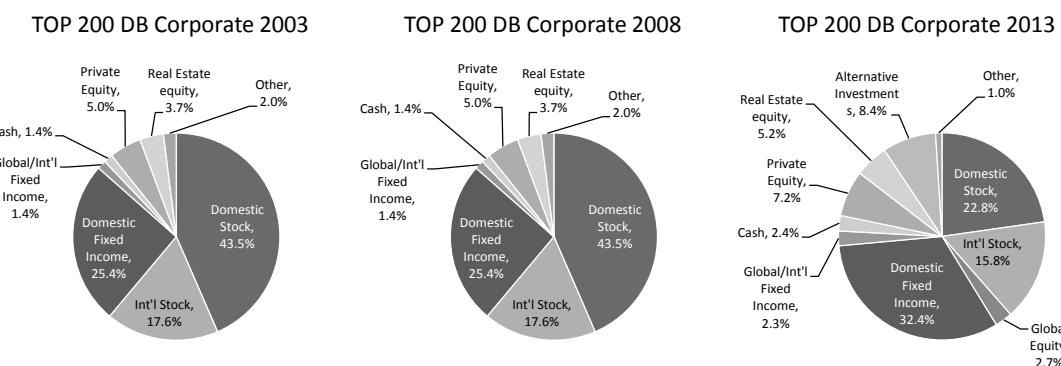
オルタナティブ投資においては、プライベート・エクイティと不動産が主要投資対象となっており、ヘッジファンドのウェイトはさほど高くは無い。

[図表 1-6] 米地方公務員年金のアセットアロケーション推移



出所：Pensions & Investments誌より年金シニアプラン総合研究機構作成

[図表 1-7] 米企業年金のアセットアロケーション推移



出所：Pensions & Investments誌より年金シニアプラン総合研究機構作成

2.3 投資対象資産クラスの拡大

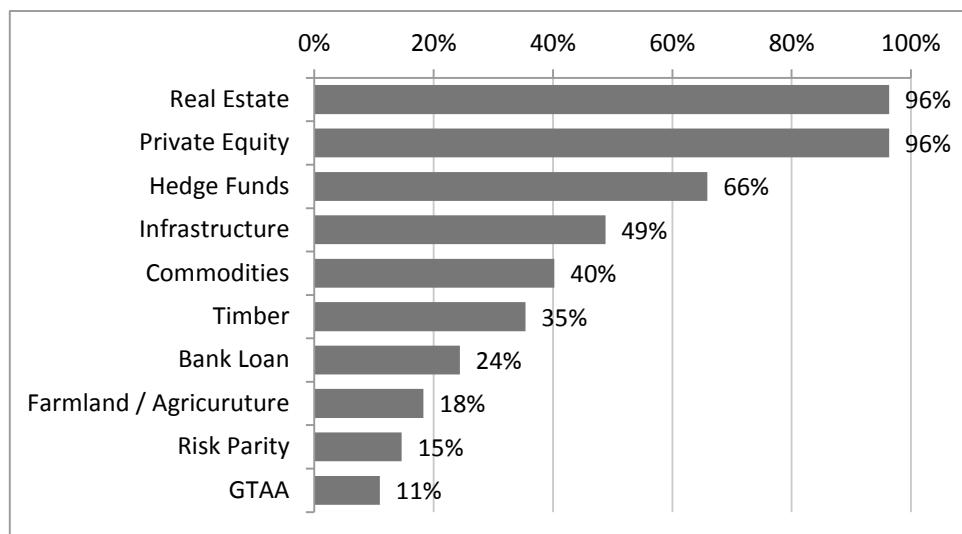
米地方公務員年金では、州法でオルタナティブ投資に対して比較的厳しい制限を加えていたジョージア州やオクラホマ州の基金等を除き、大半の基金でプライベート・エクイティや不動産を中心にオルタナティブ投資が実施されており、エマージング株式やハイイールド債への投資も一般的なものとなってきている。また、投資対象資産クラス拡大の動きは足下でも継続している。

当機構では、主要米地方公務員年金のなかで、アニュアルレポートやホームページなど公開情報から一定の情報取得が可能であった 82 の年金基金または投資委員会を対象に、2015 年 1 月にオルタナティブ投資の状況を調査したが、オルタナティブ投資を行っていないジョージア州公務員退職年金(ERS-GA)、ジョージア州教職員退職年金(TRS-GA)、オ克拉ホマ州教職員退職年金(OKTRS)の 3 基金を除く 79 の基金すべてが不動産とプライベート・エクイティを投資対象としていた。

このところ投資対象として採用する基金が目立っているのは、インフラストラクチャー(Infrastructure)、森林投資(Timber)、農地投資(Farmland / Agriculture)、天然資源／エネルギー(Natural Resources / Energy)などリアル・アセット(Real Assets)と呼ばれる分野である。

また、レバレッジド・ローン(バンク・ローン)やプライベート・デット、ディストレスト・デット等への投資も増加している。リスク・パリティやグローバル・タクティカル・アセットアロケーション(GTAA)もまだ採用基金の比率としては低いものの、徐々に増加が見られている。

[図表 1-8] 主要地方公務員年金における投資対象比率



出所：年金シニアプラン総合研究機構

2.4 リスクを意識したアセットアロケーションへの試み

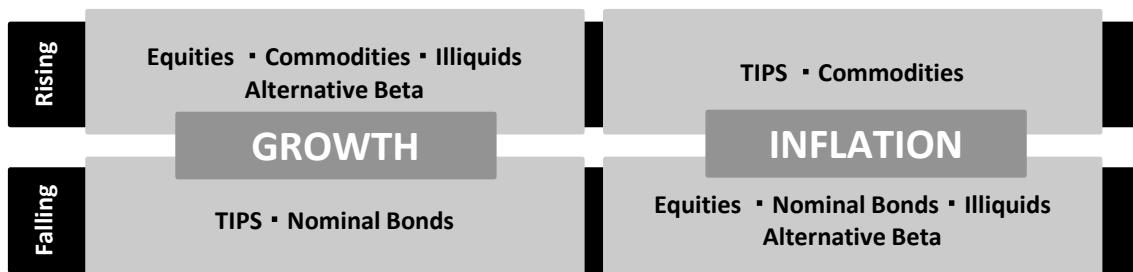
投資対象資産クラスの拡大が続く一方で、資産クラスの分散をどれだけ進めていても分散効果が得られず、大きなマイナスリターンを被った金融危機時の反省から、資産クラスではなく、リスクの分散を主眼に置こうとする考え方も広まってきている。

ミズーリ州職員退職年金(MOSERS)など一部の基金では、経済成長(economic growth)と物価上昇(inflation)の組み合わせによるそれぞれの経済局面に対応するためのリスク・ファクターと市場ベータを設定し、リスクを基準とすることによる安全資産のウェイト上昇に伴う期待リターンの低下には、デリバティブを活用しレバレッジを掛けた対応するといった手法の導入も見られる。

リスク・ベースのアセットアロケーションをポートフォリオ全体に適用するには、重要なリスク・ファクターの特定、リスク・ファクターと実際に投資可能な資産との結びつけ、リスクの配分手法等実務的な課題も多いこと、また、レバレッジの全面的な活用には抵抗感も残ることから、ポートフォリオ全体にレバレッジを掛けるまで踏み込む米地方公務員年金は極めて少数の基金にとどまっている。

ただし、資産クラスの枠組みのリスクを基準としたものへの組み替え、インフレ・リスク等に対応するための新たな資産クラスの設定、ポートフォリオの一部へのリスク・パリティ・ファンドやグローバル・タクティカル・アセットアロケーション(GTAA)等の組み入れなど、多くの米地方公務員年金で、「資産」ではなく「リスク」を意識したポートフォリオ構築への試みが見られている。

[図表 1-9] 経済局面と市場ベータのマトリクス



出所：MOSERS Comprehensive Annual Financial Report

3 ファンディング比率

金融危機の発生により大きく悪化した米公務員年金のファンディング比率は、ここ数年の好調な資産運用状況によって改善基調はあるものの、大半の米公務員年金が多額の未積立債務を抱えていることには変わりは無く、引き続き厳しい状況に置かれている。

金融危機によって生じた資産運用における大きなマイナス利回りが、多くの米地方公務員年金のファンディング構造の弱さを浮き彫りにした形であるが、等しく厳しい資産運用状況に直面しながらも、州や基金によってファンディング比率に大きな格差があることも見られるように、資産運用利回りのみが米地方公務員年金における財政悪化の原因ではない。

多額のファンディング不足に苦しむ州の大半は、2桁台の資産運用利回りが続いた1990年代に、将来的にも期待收益率を上回る高い運用利回りが続くことをあてこんだ給付条件の引き上げや、拠出の引き下げ、州の財政再建策の一環として未積立債務のアモチゼーション期間の延長等を行い州等雇用者（年金スポンサー）の拠出の先送りを行ったりしていることが大きな要因ともなっている。また、2000年代に入ってからの急激なヘルスケア・コストの上昇や長寿化の進展もファンディング状況の大きな要因である。従来は高い資産運用利回りが覆い隠していたファンディング構造の弱さが、ITバブル崩壊後（2001-03年）と金融危機（2008-09年）の資産運用利回りの悪化により、表面化しただけとも考えられる。

尚、年金財政の健全性を見るにはファンディング比率だけでは不十分であり、ファンディング比率のトレンドや、ARC(Annual Required Contribution)⁶に対する実際の拠出額の比率、ARCのスポンサーの歳出額や加入者給与総額に占める比率、年金経理上の未積立債務（UAAL：Unfunded Actuarial Accrued Liability）金額の加入者給与総額に対する比率等と併せ、総合的に判断されるべきとされる。

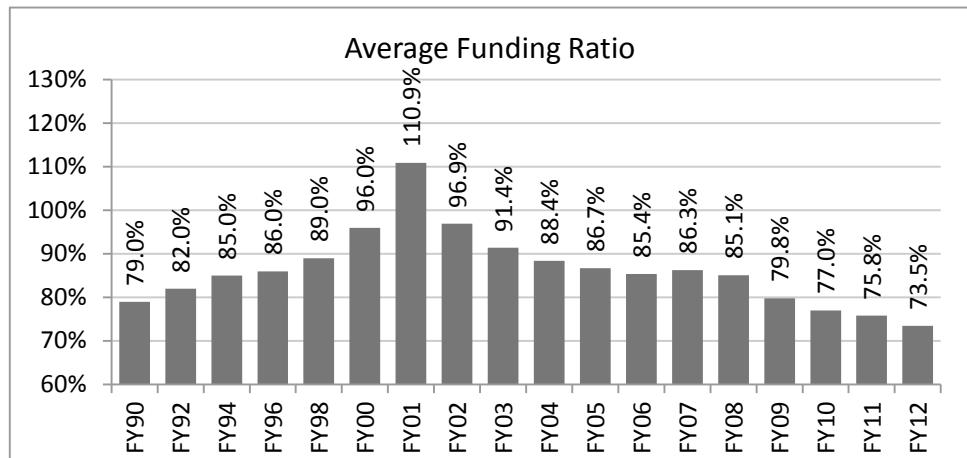
地方公務員年金への拠出負担は、一般的には歳出に占める割合はさほど大きくなはないが、財政の悪化した一部の州や地方自治体にとっては、重い負担となっているケースも見られている。それぞれの地方公務員年金制度の基本は、各州の州法によって規定されているため、金融危機後においても90%台のファンディング比率を維持している州もあれば、イリノイ州などのように50%を割り込んでしまっている州も見られる。

格付機関のS&Pは、2014年のレポート⁷で、年金債務の問題がイリノイ州、ケンタッキー州、ニュージャージー州、ペンシルバニア州などにおいて、信用格付の引き下げや格付け見通しをネガティブとする要因となっているとしている。ただし、因果関係としては、州の財政悪化が年金スポンサーとしての地方公務員年金に対する州の拠出額引き下げ／先送りを生み、ファンディング比率を悪化させたという側面の方が強いものと考えられる。

⁶ 年金経理上必要とされるスポンサー拠出額、米地方公務員年金の場合、州法等に特段の規定がない限り強制力はない。

⁷ S&P(2014), “U.S. State Pension Funding: Strong Investment Returns Could Lift Funded Ratios, But Longer-Term Challenges Remain”

[図表 1-10] 米公務員年金のファンディング比率推移



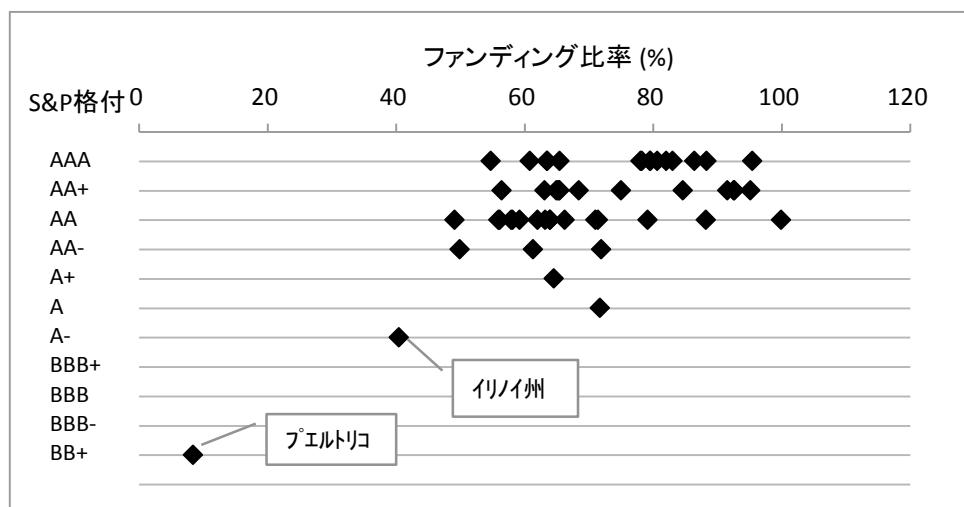
出所：Public Fund Survey⁸

[図表 1-11] 州別地方公務員年金ファンディング・レベル⁹ トップ/ボトム 5

ファンディング・レベル・トップ 5州		ファンディング・レベル・ボトム 5州	
ウィスコンシン州	99.9%	イリノイ州	40.1%
ノースカロライナ州	95.4%	コネチカット州	49.1%
ワシントン州	95.1%	ケンタッキー州	49.9%
サウスダコタ州	92.6%	アラスカ州	54.7%
オレゴン州	92.5%	ルイジアナ州	55.9%

出所：S&P

[図表 1-12] 州別地方公務員年金ファンディング比率と S&P 格付



出所：S&P から年金シニアプラン総合研究機構作成

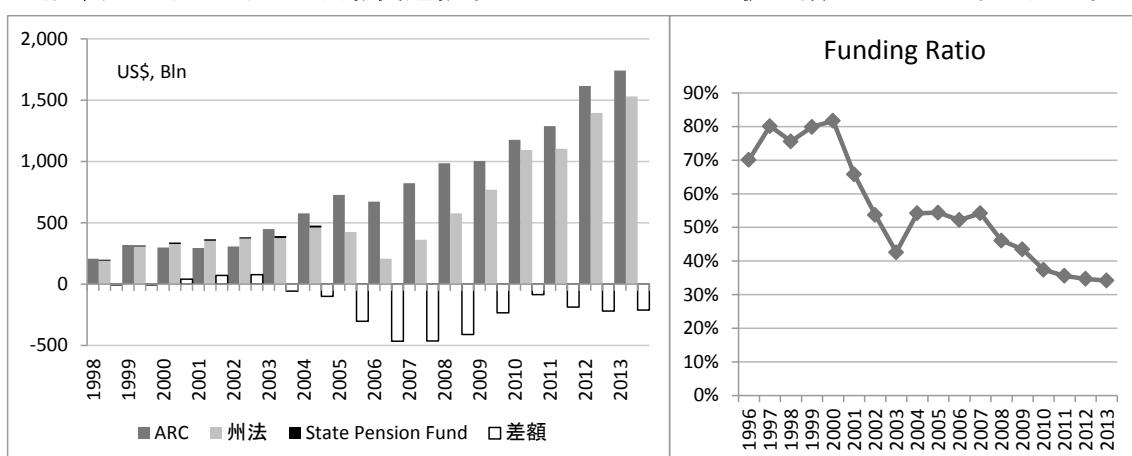
⁸ Public Fund Survey (2013), "Summary of Findings for FY 2012"
<http://www.publicfundsurvey.org/publicfundsurvey/summaryoffindings.html> 2015/1/8 閲覧

⁹ 州がスポンサーとなっている地方公務員年金の数値を S&P が合算して計算している。

州レベルで見た場合のファンディング比率が最も低いイリノイ州の場合は、州法を制定し ARC(Annual Required Contribution)には依らず独自の拠出額を定めたことにより、2004年以降年金経理上求められる拠出額より少ない金額しか拠出してこなかつたことも大きな要因となっている。

尚、イリノイ州では2013年12月に、1,600億ドル規模の州年金改革法を成立させたが、州公務員労働組合が、給付金を削減することを認めていない州憲法に違反するとして提訴、2014年11月にイリノイ州巡回裁判所は、州憲法違反との判断を下し、州司法長官が州最高裁へと上訴している状況で年金改革はさほど進展していない。

【図表1-13】 イリノイ州職員退職年金基金のスポンサー拠出額とファンディング比率



出所：State Employees' Retirement System

コンサルティング会社のWilshire Associatesのレポート¹⁰によると、対象としている134の米地方公務員年金のうち、2013財政年度の年金数理データを公表済の111基金のうち、市場価格ベースでは92%にあたる102基金が、年金数理(actuarial)ベースでは95%にあたる105基金がアンダーファンディングの状況にあると報告されている。また、資産運用における株式のウェイトとファンディング比率には相関は見られないとしている。

また、ウィスコンシン州など、資産運用利回りの悪化にも関わらず高いファンディング比率を維持している州の米公務員年金DBプランは、市場環境に左右されにくいサステナブルな給付デザイン、州や地方自治体などスポンサーの財政状態からの影響を受けにくい適正な拠出のコミットメント、強固なガバナンス・プロセスの確立等によって支えられているとコメントされている。

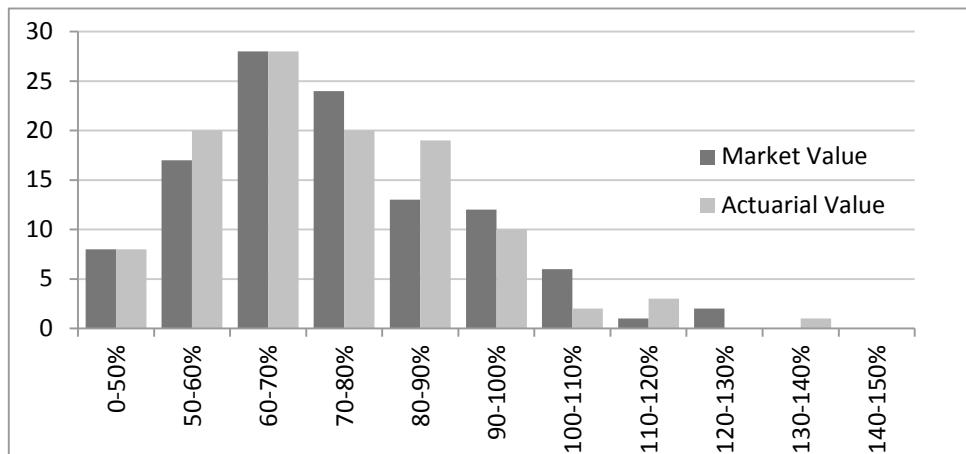
¹⁰ Wilshire Consulting(2014), “2014 Report on State Retirement Systems: Funding Levels and Asset Allocation”

[図表 1-14] 米公務員年金のファンディング状況

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
Total Pension Assets											
Market Value	\$1,799.6	\$2,017.6	\$2,181.4	\$2,379.1	\$2,695.4	\$2,402.7	\$2,015.7	\$2,211.3	\$2,493.4	\$2,508.5	\$2,117.7
Actuarial Value	\$1,986.0	\$2,053.5	\$2,141.8	\$2,280.1	\$2,465.9	\$2,516.8	\$2,471.7	\$2,499.7	\$2,544.7	\$2,581.4	\$2,093.2
Total Pension Liabilities	\$2,221.9	\$2,343.1	\$2,486.8	\$2,646.9	\$2,833.2	\$2,976.1	\$3,132.7	\$3,233.4	\$3,348.2	\$3,496.0	\$2,897.4
Difference											
Market Value	(\$422.4)	(\$325.5)	(\$305.4)	(\$267.8)	(\$137.8)	(\$573.4)	(\$1,117.0)	(\$1,022.1)	(\$854.8)	(\$987.5)	(\$779.8)
Actuarial Value	(\$236.0)	(\$289.5)	(\$345.0)	(\$366.7)	(\$367.3)	(\$459.4)	(\$661.0)	(\$733.7)	(\$803.6)	(\$914.6)	(\$804.3)
Market Value of Assets as a % of Liabilities											
All Plans (estimate)	81%	86%	88%	90%	95%	81%	64%	68%	74%	72%	75%
Reported Plans (actual)	81%	86%	88%	90%	95%	81%	64%	68%	74%	72%	73%
Actuarial Value of Assets as a % of Liabilities											
All Plans (estimate)	89%	88%	86%	86%	87%	85%	79%	77%	76%	74%	73%
Reported Plans (actual)	89%	88%	86%	86%	87%	85%	79%	77%	76%	74%	72%
Total No. of Retirement Systems	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	111

出所：Wilshire

[図表 1-15] 2013 財政年度の米公務員年金ファンディング比率分布



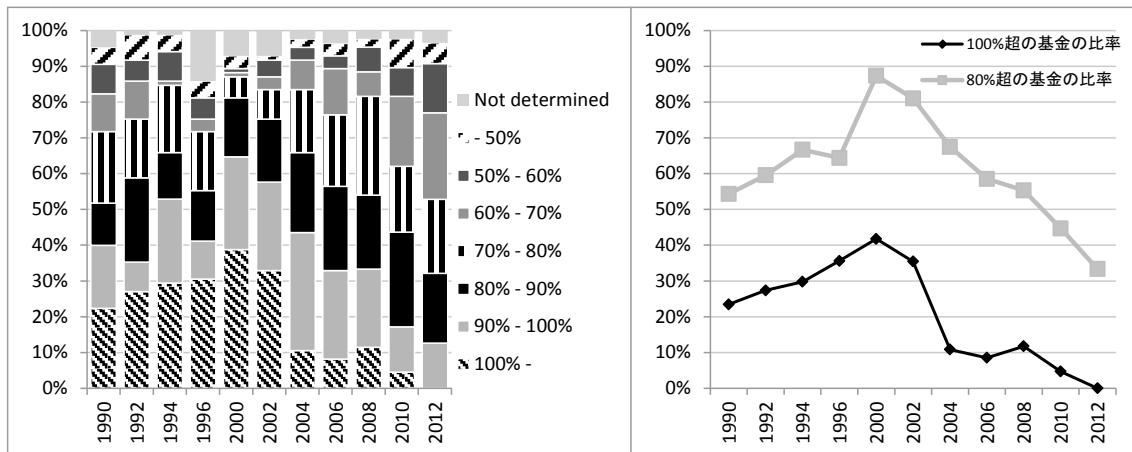
出所：Wilshire

ウィスコンシン州の立法評議会(Wisconsin Legislative Council)では、1982 年以降、原則 2 年毎¹¹に全米 50 州の 87 の主要地方公務員年金制度¹²を比較した報告書を作成している。同報告書対象年金のファンディング比率をみると、2000 年調査では DC プランと調査時点でのファンディング比率が算出されていない基金を除く 42% の基金が 100% 超、健全性の目安となる 80% 超の基金が 87% にまで達していたが、2012 年の調査では、ファンディング比率が 100% 超の基金は無く、80% 超の基金も 33% にまで低下している。

¹¹ 1982 年以降原則偶数年に実施されているが、1998 年は実施が無い。

¹² 各州の州職員(State)、地方自治体職員(Local)、教員(Teacher)を対象とする代表的な地方公務員年金基金を各州最大 3 基金と、ウィスコンシン州内のミルウォーキー市とミルウォーキー郡の 2 つの基金を対象、2006 年までは対象は 85 基金。全米 50 州を網羅することと各州の基金数を最大 3 基金に絞っているため、大型の基金でも対象となっていないものもある。

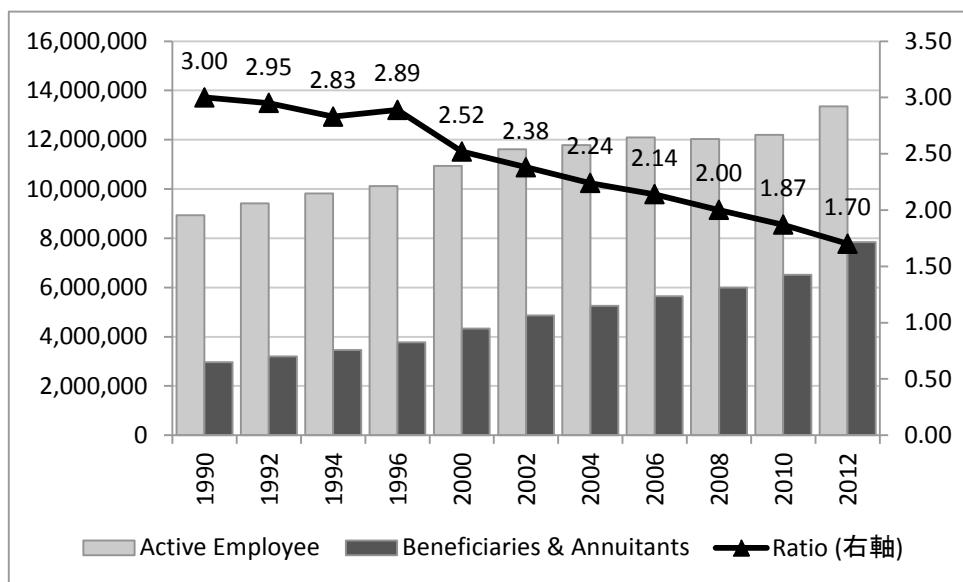
[図表 1-16] 主要米地方公務員年金のファンディング比率構成比推移



出所：Wisconsin Legislative Council

同調査の対象となった 87 基金の現職加入者(Active Member)数と年金受給者(Beneficiaries & Annuitants)数とその比率の推移をグラフ化したのが[図表 1-17]であるが、2000 年代に入って公務員改革や、州や地方財政の逼迫に伴う新規雇用者数の減少により加入者数が伸び悩んだのに対し、年金受給者数は米ベビーブーマー世代が退職年齢に差し掛かってきていることから急速に増加し、年金基金の成熟化が進んできている。

[図表 1-17] 現職加入者数と年金受給者数の推移



出所：Wisconsin Legislative Council

4 金融危機以降の制度改革

金融危機を受けてファンディング状況が悪化した米地方公務員年金制度スポンサーの制度面での対応は、ひとつは加入者拠出額の引き上げや受給条件の厳格化であり、もう一つは確定給付年金(DBプラン)からの移行の検討であった。

National Conference of State Legislatures (NCSL)のレポート¹³によると、金融危機後の2009から2011年の3年間で、全米50州のうち43の州において州の公務員退職プランの大きな改定が行われたとされている。他の7州については、アラスカ、ケンタッキー、オレゴンの3州は2000年代前半に大きな改革を実施済で、オハイオとサウスカロライナの2州は2011年末現在改革を検討中とされており、相対的に金融危機での影響が小さかったアイダホとテネシーの2州を除くすべての州で、何らかの改革がなされたとしている。

【図表1-18】公務員年金の改革を実施した州の数

	職員拠出額引き上げ	受給年齢引き上げ	給付額の物価連動(COLA)の縮小・凍結	Benefit計算フォーミュラ変更		早期退職者の減額	再雇用者の条件厳格化
				平均給与計算期間長期化	倍率縮小		
2009年	6	5	3	1	1	3	-
2010年	12	11	8	8	4	9	9
2011年	17	17	10	8	7	10	6

出所：NCSL

前述のウィスコンシン州の立法評議会(Wisconsin Legislative Council)のレポートを時系列に並べ、米地方公務員年金の制度改革の動向を項目別に見ていく。

《通常退職》

各制度における満額の年金受給資格を得られる「通常退職(Normal Retirement)」の基準は、退職年齢と勤続年数の組み合わせで定められている。米国地方公務員年金では、「55歳以上での退職で勤続○年以上」という基準か、“Rule of Y”という方式のどちらかで、通常退職の基準が定められている。

“Rule of Y”という方式は、退職年齢と勤続年数の合計を“Y”として判定する方式で、例えば Rule of 75 であれば、60歳で退職すれば勤続 15 年以上で、49歳で退職しても勤続年数が 26 年以上あれば、満額の年金受給資格を得られるという意味である。また、2012年調査では 87 基金のうち 79 の基金で、年率数%の割引で年金の前倒し受給が受けられる早期退職(Early Retirement)の制度が定められている。

年金受給資格は、2008年と2010年の比較では21の基金で、2010年と2012年の比較では29の基金で、条件の厳格化が行われている。ただし、ファンディング比率がピークを過ぎた2000年以降でも、2000年と2004年の比較では9基金、2004年と2006年では2

¹³ National Conference of State Legislatures (2012), “State Pension Reform, 2009-2011”

基金、2006と2008年では7基金と、資産運用状況が好調だった1990年代からの受給資格条件の緩和のトレンドは続いていた。

[図表 1-19] 満額の年金受給資格条件の推移

	1988	1990	1992	1994	1996	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012
35 years/age 55	9	8	8	7	7	8	7	7	7	8	5	5
33 years/age 55												1
30 years/age 55	38	35	32	33	34	28	29	28	28	29	31	24
28 years/age 55	1	2	2	2	2	3	4	4	4	4	3	2
27 years/age 55		1	2	2	2	2	2	2	3	3	1	1
25 years/age 55	7	9	12	13	13	12	10	10	11	11	8	7
20 years/age 55	1	1		1	1	4	4	4	4	8	6	6
TOTAL	56	56	56	58	59	57	56	55	56	63	54	46

	1988	1990	1992	1994	1996	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012
Rule of 95	1											
Rule of 92	0	1	1	1								2
Rule of 90	4	2	2	3	4	5	6	6	3	4	7	7
Rule of 88				1	1	1	1	1	1	1	1	1
Rule of 87											4	4
Rule of 85	1	4	3	3	3	5	6	5	5	9	10	6
Rule of 80	1	2	4	2	4	6	6	5	5	7	7	5
Rule of 75		1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	
TOTAL	7	10	11	11	13	18	20	18	15	23	29	25

出所：Wisconsin Legislative Council

《加入者拠出率・雇用者拠出率》

加入者拠出率(Employee Contribution Rate)は、2004年までは拠出率が低下するトレンドにあったが、2006年以降拠出率引き上げに転じ、2010年と2012年との比較では、加入者拠出率の引き上げを実施した基金は25基金となり、加入者拠出率が5%以下の基金数は31から23に減り、5%超の基金数が48から53へと増加している。

雇用者拠出率は、様々な条件により上下するため評価は困難であるが、2010年と2012年との比較では、雇用者拠出率上昇が29基金に対して、拠出率低下が41基金となっている。雇用者拠出率の低下が、制度改革等の成果であるのか、州財政の悪化に伴う未積立年金債務のアモチ期間の延長等による拠出先送りの結果なのか、それとも他の要因なのかは、州法の改正内容等を含め詳細に見ないと判らないものとなっており評価は難しい。

[図表 1-20] 加入者拠出率の推移

	1988	1990	1992	1994	1996	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012
5% or less	27	25	26	29	30	34	35	35	28	30	31	23
More than 5%	44	43	42	37	38	35	34	34	45	46	48	53
Rate varies	4	5	4	8	6	6	6	6	6	5	4	7
Plan is noncontributory	10	12	13	11	11	10	10	10	6	6	4	4
TOTAL	85	85	85	85	85	85	85	85	85	87	87	87

出所：Wisconsin Legislative Council

《年金等受給権獲得所要年数》

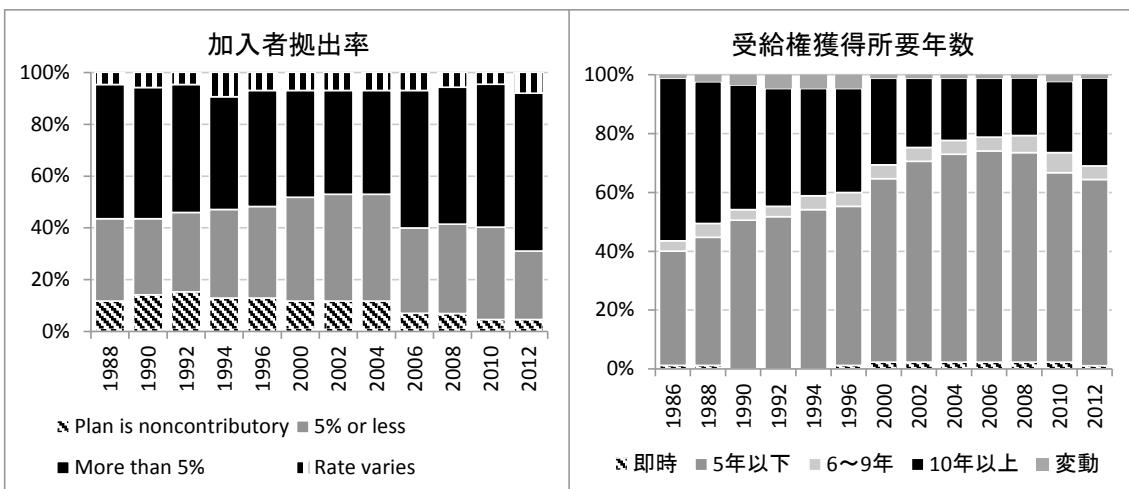
年金等何らかの受給権を獲得できる期間(Vesting Requirement)は、かつては過半を占めていた 10 年から 5 年以下の短縮のトレンドにあったが、2010 年調査以降は、長期化へと反転している。

[図表 1-21] 年金等受給権獲得所要年数推移

	1986	1988	1990	1992	1994	1996	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012
Immediate vesting	1	1				1	2	2	2	2	2	2	1
Vesting after 3 years			3	3	3	3	6	6	6	6	7	7	5
Vesting after 4 years	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	4	4	5
Vesting after 5 years	29	33	35	36	38	38	42	47	49	50	51	45	45
Vesting after 6 years											1	3	1
Vesting after 8 years	3	4	3	3	4	4	4	4	4	4	4	3	3
Vesting after 10 years	46	40	35	33	31	30	25	20	18	17	17	21	26
Vesting after 20 years	1	1	1	1									
Graded or varying	1	2	3	4	4	4	1	1	1	1	1	2	1
TOTAL	85	85	85	85	85	85	85	85	85	85	87	87	87

出所：Wisconsin Legislative Council

[図表 1-22] 加入者拠出率と受給権獲得所要年数の構成比推移



出所：Wisconsin Legislative Council

《年金受給額》

DB プランの年金給付額の算定式は以下のようになっている。

$$\text{勤続年数} \times \text{支給倍率} \times \text{最終平均給与}$$

(Years of Service) × (Formula Multiplier) × (Final Average Salary)

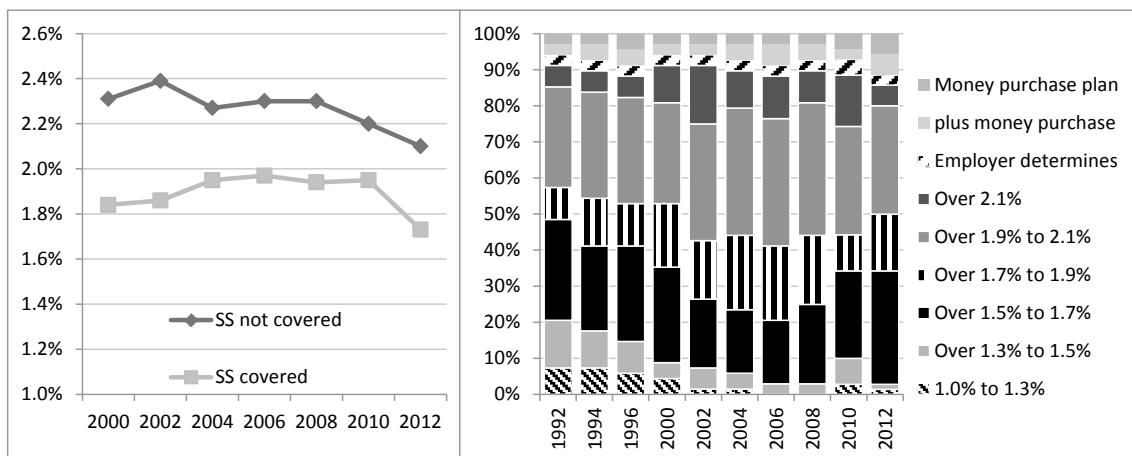
ウィスコンシン州の立法評議会のレポートが対象とする 87 の基金のうち 17 基金は、米国社会保障制度(Social Security)をカバーしておらず、残りの 70 基金は社会保障制度とコーディネートされている。社会保障制度を含まない基金については、一般に支給倍率が高く

設定されている。

社会保障を含まない 17 基金の 2002 年調査における支給倍率の平均は 2.1%、社会保障を含む 70 基金の平均は 1.73% となっており、やや低下方向にある。

支給倍率は 2006 年までは引き上げ方向にあったが、2008 年以降は引き下げに反転している。

[図表 1-23] 支給倍率平均および構成比の推移



出所：Wisconsin Legislative Council

最終平均給与(Final Average Salary : FAS)は、公務員の場合は年功序列賃金制度が維持されていることが多いことから、一般には退職直前の年度ほど賃金水準が高いため、平均対象年数を短くするほど年金給付額は高くなる傾向にある。2006 年まではわずかずつ短縮される傾向にあったが、2008 年以降は大きく引き上げられている。

また、制度によっては、退職前の給与水準よりも高い年金額を受給する公務員が多数生まれ、民間と比べて優遇され過ぎているとの批判が高まったため、年金給付額に上限を設定している基金も見られている。限度額設定方式の多くは、最終平均給与(FAS)の〇%という設定方法となっている。

年金額に限度額を設けている基金の中では、限度額のパーセンテージを引き下げる動きがでているが、限度額の設定の無い基金が引き続き過半数を占めている。ただし、限度額設定の無い基金の中には、制度設計上、批判の対象となるような高額年金受給者が生まれにくい制度となっている基金も含まれるものと考えられる。

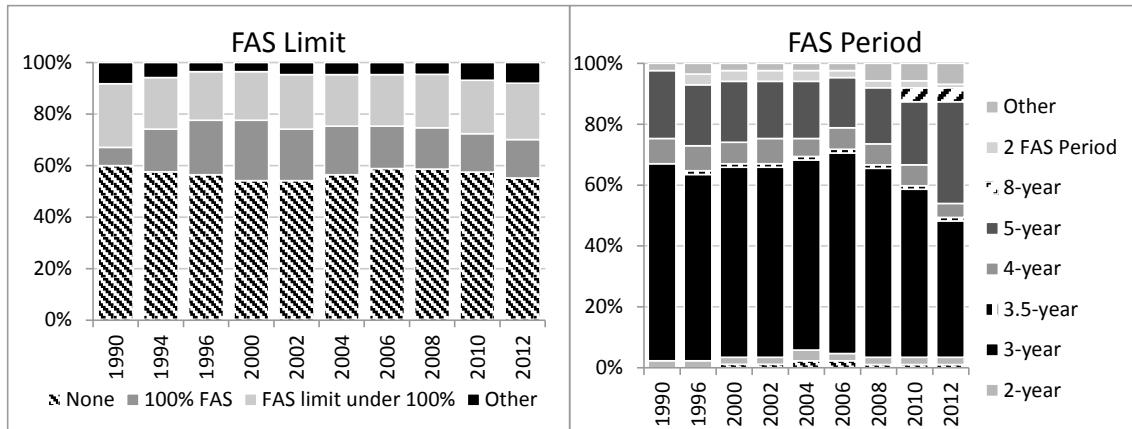
《物価調整》

年金給付額の物価変動調整に関しては、金融危機後調整率の引き下げや凍結の動きが強まっており、CPI に連動させる(Cost-of-Living Adjustment : COLA)の場合でもキャップを付ける基金やキャップの水準を引き下げる基金が増加している。

また、CPI に連動させず固定のパーセンテージで給付額を増加させる仕組みを取る基金も増加しているが、古くから導入している基金では設定レートが現状のディス・インフレ

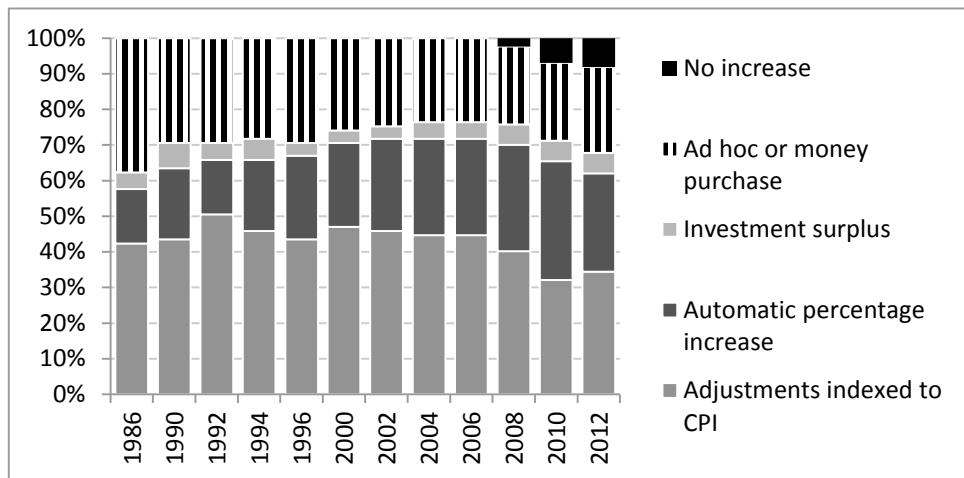
環境下では、実際のインフレ率を大きく上回るところもあり、批判の対象ともなっている。カンザス州では 2014 年以降の退職者に対する COLA が廃止され、ロードアイランド州では、ファンディング比率が 80% を超えるまで COLA が停止されている。投資リターンが期待収益率を上回った場合にのみ COLA を実施する制度とした州も見られている。

[図表 1-24] 年金給付限度額の設定状況と最終平均給与の計算期間の推移



出所：Wisconsin Legislative Council

[図表 1-25] 物価調整の仕組みの推移¹⁴



出所：Wisconsin Legislative Council

¹⁴ Ad hoc は、COLA の実施には、法改正または意思決定委員会での承認が必要

5 確定給付年金制度（DB プラン）からの移行

米企業年金では、確定給付年金（DB プラン）から確定拠出年金（DC プラン）へのシフトが大きく進んでいるが、米地方公務員年金では、金融危機以降 DB プランの見直しの動きは多くの州で見られているものの、DC プランへの移行への動きは極めて限定的なものにとどまっている。

米地方公務員年金においても DB プランのみを加入者に提供している基金の数は減少傾向にはあるが、DC プランのみを採用する基金数も増えてはおらず、ハイブリッド・プランやキャッシュバランス・プランへの移行や、DB プラン・DC プラン・ハイブリッド・プランのうちから加入者に参加プランを選択する権利を与えるタイプの制度への移行が主流となっている。

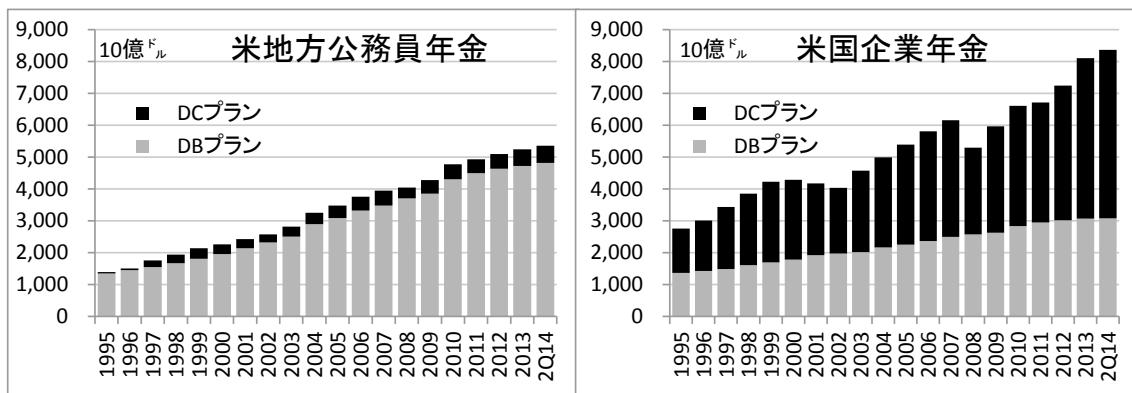
DC プランへの移行は、2015 年 11 月以降の新規雇用者（カウンティ[郡]職員等を除く）が DC プランへと加入する制度としたオクラホマ州が例外的な存在で、従来 DC プランを採用していた州や基金の中でも、DB プランやハイブリッド・プランへと戻す動きも見られており、DC プランの採用数は増加傾向とはなっていない。

[図表 1-26] 主要米地方公務員年金の採用制度

	1998	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012
DB, DC, ハイブリッドの中から選択	0	0	2	2	2	2	2	2
DCとハイブリッドのどちらかを選択	0	0	0	0	0	0	0	3
DBとハイブリッドのどちらかを選択	0	0	2	2	2	2	2	2
DBとDCのどちらかを選択	0	1	5	6	6	7	7	7
ハイブリッドのみ	4	4	4	5	7	7	8	8
DCのみ	6	6	6	5	5	6	6	5
DBのみ	94	93	85	84	82	80	79	77
<合計>	104	104	104	104	104	104	104	104

出所：Texas Pension Review Board

[図表 1-27] 米地方公務員年金と米企業年金の DB/DC 資産残高推移



出所：FRB Flow of Funds

5.1 確定拠出年金（DC プラン）

【図表 1-28】 米地方公務員年金における DC プランの採用状況

期間	州	基金	備考
1966～1977	ノースダコタ州	PERS	1977 DBプランに変更
1967～2002	ネブラスカ州	PERS	2003/1～ キャッシュバランス・プラン
1987～	コロンビア特別州		(警察、消防、教員等を除く)
1991～2005	ウェストバージニア州	TRS	2005/7～ DBプラン
1997～	ミシガン州		
1997～2010	ミシガン州	PSERS	2010/7～ ハイブリッド・プラン
2006～	アラスカ州	PERS,TRS	
2015～	オクラホマ州	PERS,	(カウンティ職員を除く)

出所：各種資料から年金シニアプラン総合研究機構作成

米企業年金では主流となっている確定拠出年金（DC プラン）であるが、米地方公務員年金では、任意加入のオプションとしての DC プランの設定は多いものの、DC プランを強制加入で中心的な退職年金システムとして位置付けている基金は少ない。

現状、主要な米地方公務員年金制度で、新規の雇用者が DC プランにのみ加入する制度を持っているのは、アラスカ州、ミシガン州とコロンビア特別州に限られており、2015 年 11 月にオ克拉ホマ州が加わるのみである。

アラスカ州では、州および地方自治体職員と教員が DC プランの対象であるが、ミシガン州では、2010 年に公立学校職員は DC プランからハイブリッド・プランへと移行し、州職員のみが DC プランの対象となっている。コロンビア特別州では、警察・消防・教員等を除く州職員が DC プランの対象となっている。

また、米地方公務員年金では、DC プランから他の制度への移行も数多く見られている。1966 年に DC プランを採用したノースダコタ州では、1977 年に DB プランへと移行、1967 年とこちらも古くから DC プランを採用していたネブラスカ州も 30 年以上経った 2003 年 1 月からキャッシュバランス・プランへと移行、1991 年に DC プランを採用したウェストバージニア州教員退職年金基金(TRS)は 2005 年 7 月に DB プランへと移行、1997 年に DC プランとなったミシガン州でも、前述のように公立学校職員退職年金基金(PSERS)は 2010 年 7 月からハイブリッド・プランへと移行している。

DC プランからキャッシュバランス・プランに移行したネブラスカ州では、移行の理由を、DC プランの管理コストの高さと、DB プランと比較した場合の DC の平均投資リターン及び給付額の低さを理由として掲げている。ネブラスカ州によれば、2002 年までの 20 年間の平均投資リターンが DB プランでは年率 11% であったのに対して、DC プランは、50% 近くの加入者がデフォルト設定の Stable Value ファンドに投資していたこともあり、年率 6 ～7% のリターンにとどまっていたとしている。

2005 年に DC プランから DB プランへと移行したウェストバージニア州教員退職年金基金(TRS)でも、DC プランの管理コストの高さと、DC プランの投資リターンの低さが理由とされており、2010 年に DC からハイブリッドに移行したミシガン公立学校職員退職年金基金(PSERS)でも DC プランの投資リターンの低さが指摘されている。

【図表 1-29】 DBプランとDCプランのリターン比較¹⁵

Year	DB	DC	DB - DC
2011	2.74%	△0.22%	2.96%
2010	12.79%	11.81%	0.98%
2009	15.46%	20.86%	△5.40%
2008	△23.44%	△26.12%	2.68%
2007	7.49%	6.77%	0.72%
2006	13.07%	11.89%	1.18%
2005	7.57%	6.69%	0.88%
2004	10.94%	9.78%	1.16%
2003	21.00%	19.63%	1.37%
2002	△8.88%	△10.96%	2.08%
2001	△4.02%	△6.07%	2.05%
2000	△0.16%	△2.76%	2.60%
1999	13.23%	14.41%	△1.18%
1998	14.22%	15.24%	△1.02%
1997	18.80%	19.65%	△0.85%
1996	14.36%	13.91%	0.45%
1995	20.99%	18.72%	2.27%
Average	8.01%	7.25%	0.76%
Average last 10 years	5.87%	5.01%	0.86%
Average last 5 years	3.01%	2.62%	0.39%

出所 : Towers Watson¹⁶

米地方公務員年金の DC プラン移行が進まない理由としては、政治家や納税者としての州民等ステークスホルダーの多さも指摘されることが多い。

DB プランの閉鎖方法としては、①新規加入は停止するが、既加入者の受給権はその後も加算されている「ソフト・フリーズ」と、②新規加入の停止と共に現行加入者の受給権も確定させてしまう「ハード・フリーズ」とがあるが、州憲法等で公務員の既得権が厚く保護されている州が多いことから、米地方公務員年金では通常「ソフト・フリーズ」の手法が利用されている。この場合は、DB プランを新規加入者に対して閉鎖しても、新規雇用者分に対する追加的なリスクの削減にしかならず、閉鎖 DB プランは制度の成熟化が進みやすいこともあり、運用面での難しさが増すという側面もみられている。

米企業の場合には、財務上の余裕がある場合には、DC プラン移行に伴う DB プラン凍結時に資金を投入し過去の未積立債務の解消を図ることも行われているが、米地方公務員年金の場合には、州や地方自治体等スポンサーが未積立債務を解消するためには、地方公務員年金の加入者ではない一般の州民等の税金を原資として注入することになり、ハドドルは高くなっている。企業の場合、株主は一時的コストの計上があっても将来の企業利益の拡大につながるものであれば通常問題とはされないが、州民にとっては、公務員年金の救済のメリットは州民には感じられにくいため理解は得られづらい状況が通常である。

また、制度の移行には法律の改正が必要となるため、政治問題として政争の具となりやすいという側面もある。

公務員組合の多くは DC プランの導入には反対姿勢をとっており、選挙等で相応の力を

¹⁵ Asset-weighted median rate of return

¹⁶ Towers Watson(2013), DB Versus DC Investment Returns: The 2009 – 2011 Update”

持つことの多い公務員組合の移行を無視してまで DC プランの導入を押し進めるよりは、相対的には反対の力が弱いハイブリッド・プランやキャッシュバランス・プランへの移行が選択しやすいものとなっているとの見方もあるようである。

新規の加入者がいなくなった閉鎖型 DB プランの管理と運用は難しく、閉鎖時点よりファンディング比率が大きく悪化していくケースが多いことも、米地方公務員年金における DB プランから他の制度に移行する際のネックとなっているとの指摘も見られる。

5.2 キャッシュバランス・プラン

キャッシュバランス・プラン¹⁷は、確定給付型制度と確定拠出型制度の特性を併せ持つ制度であり、確定給付制度の長所である一定の給付保証性を維持しつつ、確定拠出制度の特徴である個人別残高を持つ仕組みである。プランスポンサーにとっては、運用リスク軽減効果と退職給付債務の一定の安定効果が期待できるとされている。

米地方公務員年金におけるキャッシュバランス・プランの導入理由としては、将来の未積立債務の大幅増加を防ぐことと、給付の短期・長期労働者への平準化を図るためとしている例がみられている。

[図表 1-30] 米地方公務員年金におけるキャッシュバランス・プランの採用状況

期間	州	基金	最低保証利率	備考
1948 ~	テキサス州	TMRS	5%	
1967 ~	テキサス州	TCDRS	7%	
1995 ~	カリフォルニア州	CalSTRS	T-Bondを基準 (2013-14は3%)	コミュニティ・カレッジのパートタイム・インストラクター向け
2003 ~	ネブラスカ州	PERS	5%	
2014 ~	ケンタッキー州	RS	4%	
2015 ~	カンザス州	PERS	5.25% ⇒ 4.0%	

出所：各種資料から年金シニアプラン総合研究機構作成

キャッシュバランス・プランは、テキサス州の地方自治体職員を対象とする Texas Municipal Retirement System (TMRS)が 1947 年に、同じくテキサス州のカウンティ(郡)とディストリクト(地区)職員を対象とする Texas County & District Retirement System (TCDRS)が 1967 年と、テキサス州の 2 つの地方公務員年金においては非常に早い時期から採用されている。

これら 2 つの年金基金は保守的なファンディング方針を取っているため、キャッシュバランス・プラン採用のみを理由とするものとは必ずしも言えないが、2013 年 12 月末のファンディング比率は、TMRS が 84.1%、TCDRS が 89.4% と、共に健全な水準を維持している。

カリフォルニア州教職員退職年金基金(CalSTRS)もキャッシュバランス・プランの採用基

¹⁷ キャッシュバランス・プランをハイブリッド・プランの一種とする考え方もあるが、本報告書では別個の制度として取り扱っている

金として挙げられることもあるが、対象者はコミュニティ・カレッジのパートタイム・インストラクター向けに限定されており、比較的短期の雇用者が多く、伝統的な DB プランでは不利となりやすい職種向けに採用しているものと考えられる。

金融危機後の動きとしては、ケンタッキー州の公務員年金(PERS)が 2014 年 1 月以降の新規雇用者にキャッシュバランス・プランを採用した。最低保証利回りは 4.0%で、4%を超える部分に対してはその 75%とするとされている。

カンザス州の公務員年金(PERS)は、2015 年 1 月以降の新規雇用者にキャッシュバランス・プランを採用した。当初 2012 年に成立した法律では最低保証利率は 5.25%とされていたが、2014 年に成立した法律により 4.0%に引き下げられている。

尚、ルイジアナ州も 2013 年 7 月以降の新規雇用者にキャッシュバランス・プランを導入する法律を成立させていたが、2013 年 1 月に、同法案を州議会の過半数の賛成で成立させたのは州憲法違反であり、3 分の 2 以上の賛成が必要であるとの司法判断が下り却下されている。

5.3 ハイブリッド・プラン

「ハイブリッド・プラン」という用語は、様々なタイプの制度に対して使われているが、本報告書では、確定給付年金（DB プラン）と確定拠出年金（DC プラン）が一体運営されており、加入者は DB と DC の双方に強制加入となる DB/DC 結合型のコンバインド・プラン(Combined Plan)制度を、ハイブリッド・プランとしている。

[図表 1-31] 米地方公務員年金におけるハイブリッド・プランの採用状況

期間	州	基金	備考
1955 ~	インディアナ州	PERF/TRF	
2003 ~	オレゴン州	PERS/OPSRP	
2009 ~	ジョージア州	ERS	
2010 ~	ミシガン州	PSERS	DCプランからの移行
2011 ~	ユタ州	RS	ハイブリッド(DB/DC)とDCから選択
2013 ~	プエルトリコ	RS	
2014 ~	バージニア州	RS	
2014 ~	テネシー州	TCRS	
未定	ロードアイランド州	ERS	組合が訴訟提訴中

出所：各種資料から年金シニアプラン総合研究機構作成

インディアナ州では、1955 年に Public Employees' Retirement Fund (PERF) と Teachers' Retirement Fund (TRF) の加入者に対して、DC プランである Annuity Saving Account (ASA) を設定し、米地方公務員年金初のハイブリッド・プランとなっている。

ワシントン州では、1996 年 7 月に Teachers' Retirement System (TRS) に対して DB と DC のハイブリッド・プランである Plan 3 を設置、2000 年 9 月には School Employees' Retirement System (SERS) に、2002 年 3 月には Public Employees' Retirement System

(PERS)に、2002年9月には地方自治体職員に対して、同様のハイブリッド・プランの提供を行っているが、ワシントン州では新規雇用者に伝統的なDBプランとハイブリッド・プランとの選択権を与えていたため、[図表1-31]には含めていない。

オレゴン州では、2003年8月29日以降の新規雇用者は、新たに設立されたDBとDCのハイブリッド・プランであるOregon Public Service Retirement Plan (OPSRP)のメンバーとなることとなった。ただし、大学教員等一部の加入者は、DCプランであるOptional Retirement Plan (ORP)を選択することが可能となっている。

ジョージア州のEmployees' Retirement System (ERS)は、2009年からハイブリッド・プランを導入した。ただし、ジョージア州ERSのハイブリッド・プランでは、新規雇用者は自動的にDC部分にも加入させられるが、加入者にはDC部分から脱退するオプト・アウト(Opt-out)の権利が与えられている。

ミシガン州のMichigan Public School Employees Retirement System (MPSERS)は、DCプランからハイブリッド・プランへと移行した。2010年7月以降の新規雇用者は、DBとDCのハイブリッド・プランであるPension Plus Planへと加入する。尚、2012年9月4日以降の新規雇用者には、雇用後最初の給与支給日から75日以内に限りPension Plus PlanからDBプランへと移行するオプト・アウト(Opt-out)の権利が与えられている。

ユタ州では、2011年7月以降のUtah Retirement Systemsへの新規加入者は、Tier2 Retirement Systemの加入者となり、ハイブリッド・プランとDCプランのどちらかを雇用後1年内に選択する制度となった。ハイブリッド・プランとDCプランの選択は変更不能であり、新規加入者が選択権を行使しなかった場合には、ハイブリッド・プランの加入者となることとしている。

ロードアイランド州では2011年に、ハイブリッド・プランへの移行を含む年金改革法案が成立したが、公務員組合等が反対し訴訟を提訴、2013年に和解案が提示されたものの、警察組合が合意せず、年金改革は店晒しとなっている。2015年4月に裁判所の審理が再開される見込みと報道されている。

バージニア州では2014年1月以降の大半の新規雇用者が、テネシー州でも2014年7月以降の新規雇用者が、ハイブリッド・プランの対象となっている。尚、テネシー州では、地方自治体職員については、ハイブリッド・プランに参加するかどうかは、地方自治体毎のスポンサーの判断にゆだねられている。

州ではないが、プエルトリコでも2013年7月にハイブリッド・プランが導入されている。プエルトリコでは、DBプランのファンディング比率が10%以下にまで低下しており、プエルトリコ政府自体がデフォルトの懸念を持たれる状況でもあったため、新規雇用者だけではなく、全職員がハイブリッド・プランへの移行の対象とされている。

[図表 1-32] ハイブリッド・プラン導入基金の制度概要

年金システム名	導入年	DC デフォルト投資ファンド	提出率			
			DC-従業員	DC-雇用者	DB-従業員	DB-雇用者
Indiana PERS	1955	Guaranteed Fund	3%	-	-	○
Washington RS	1996	Target Date Fund	5~15%(加入者選択)	-	-	○
Ohio STRS	2001	Target Date Fund	10%	-	-	○
Ohio PERS	2002	Target Date Fund	10%	-	-	○
Oregon PERS	2003	DB Plan Fund	6%	-	-	○
Georgia ERS	2008	Lifecycle Fund	1~5%, 90d Optout	Max 3%	1.25%	○
Mississippi Public School	2010	Target Date Fund	2%	1%	Guradual	○
Utah RS	2010	Medium Horizon Fund	Optional	10%, Public Safety 12%	10%, Public Safety 12%	○
Rhode Island ERS	2011	Target Date Fund	5%, Muni P&F 3%	1%, Muni P&F 3%	Teacher 3.75%, Muni 1% or 2%, Muni P&F 7%or8%	○
Virginia RS	2012	Target Date Fund	1~5%	1~3.5%	4%	○
Tennessee CRS	2013	Target Date Fund	2% Optout	5%	5%	4%

出所：NASRA(2013)、"NASRA Issue Brief : State Hybrid Retirement Plans"

5.4 DB プラン／DC プラン／ハイブリッド・プラン選択型

バーモント州では、Vermont State Employees' Retirement System (VSERS)で 1999 年から、Vermont Municipal Employees' Retirement System (VMERS)では 2007 年 7 月から、DB プランと DC プランを加入者が選択できる制度となっている。ただし、2013 年 6 月末現在での DC プランの加入者は、VSERS で 419 名、VMERS で 289 名と少なく、資産残高も VSERS で 4,910 万ドル、VMERS で 1,850 万ドルにとどまっている。

ノースダコタ州では 2001 年 1 月以降の新規雇用者の一部には、DB プランと DC プランの選択権を与えられている。また、2013 年 10 月から 2017 年 7 月までの間のすべての新規雇用者にも DB プランと DC プランの選択権を与えられている。DC プランの加入者は 2013 年 10 月現在 274 名、資産残高は 2013 年 6 月末現在 2,660 万ドルとなっている。

サウスカロライナ州では、職域により 2001 年 7 月または 2002 年 7 月の新規雇用者から、DC プランである State Optional Retirement Program (State ORP)への加入を選択できる制度となっている。

オハイオ州では、State Teachers Retirement System of Ohio (STRS)では 2001 年から、新規雇用者は、DB プラン、DC プラン、ハイブリッド・プランの 3 つの制度から選択することが可能としている。また、Ohio Public Employees Retirement System (OPERS)でも 2003 年 1 月以降の新規雇用者は、DB プランである Traditional Pension Plan、DC プランである Member-Directed Plan、ハイブリッド・プランの Combined Plan の中から 1 つを 180 日以内に選択する仕組みとなっている。

モンタナ州の Public Employees' Retirement System (PERS)では、2002 年 7 月以降の新規雇用者は、DB プランと DC プランの選択が可能となった。新規雇用者は DB プランに自動加入となるが、12か月以内は DC プランへの移行が可能な制度となっている。2013 年 6 月現在の DC プランの資産額は 1 億 550 万ドルとなっている。

コロラド州では、2006年1月以降の新規雇用州政府職員、2008年1月以降の特定のコミュニティ・カレッジの新規職員は、DBプランとDCプランを選択可能となっている。DCプランの選択者数は、2013年末現在4,719名で、資産残高は1億1,350万ドルとなっている。

[図表 1-33] 米地方公務員年金におけるプラン選択制度の採用状況

期間	州	基金	選択対象プラン	備考
1996 ~	ワシントン州	TRS	DB / - / Hybrid	
1999 ~	バーモント州	SERS	DB / DC / -	一部加入者のみ
2000 ~	バーモント州	MERS	DB / DC / -	一部加入者のみ
2000 ~	ワシントン州	SERS	DB / - / Hybrid	
2000 ~	ノースダコタ州	PERS	DB / DC / -	
2001 ~	サウスカロライナ州	RC	DB / DC / -	
2001 ~	オハイオ州	STRS	DB / DC / Hybrid	
2002 ~	ワシントン州	PERS	DB / - / Hybrid	
2002 ~	フロリダ州	RS	DB / DC / Hybrid	一部加入者のみ
2003 ~	オハイオ州	PERS	DB / DC / Hybrid	
2006 ~	コロラド州	PERA	DB / DC / -	
2011 ~	ユタ州	RS	- / DC / Hybrid	

出所：各種資料から年金シニアプラン総合研究機構作成

第4章 主要米地方公務員年金概要データ

1 ターゲット・アロケーション¹……P89~P93

2 アセットアロケーション²……P94~P98

3 パフォーマンス³……P99~P105

4 ファンディング比率⁴……P106~P114

5 その他（Web Site、加入者、投資残高）……P115~P122

¹ 各基金によって設定されている資産クラスの名称および区分は多岐に渡るため、資産クラスの区分及びウェイトは、当機構が最も近いとみなした区分に割り振っている。

² 同上。

³ 運用利回りには手数料控除前の数値と控除後の数値が混在しており、開示方法の変更により同一基金でも年度によって混在しているケースもある。

⁴ ファンディング比率の計算前提は各基金で異なっており、一概に横比較はできない。

[図表 4-1] 主要米地方公務員年金のターゲット・アロケーション

名称	略称	州	US Equity	Non-US Equity	EM Equity	<Equity Total>	Core Fixed Income	Non-Core Fixed Income	<Fixed Income Total>	TIPS	Inflation	Real Return	Private Equity	Real Estate	Real Assets	Hedge Fund / Absolute Return	Alternative Investments	Risk Parity	GTAA	Opportunity	Others	<Alternatives Total>	Cash	備考
Retirement Systems of Alabama (TRS, ERS,JRF)	RSA	アラバマ	国内株 上限 65%	外国株 上限 25%			国内債 上限 50%	外国債 上限 10%						不動産 上限 15%		オルタナ 上限 10%								各資産の上限のみ設定
Alaska Retirement Management Board (PERS, TRS)	ARMB	アラスカ	26%	25%		51%			12%				9%		17%	5%	3%					34%	3%	
Arizona State Retirement System	ASRS	アリゾナ	33%	17%	6%	56%	13%	12%	25%		4%		7%	8%								19%		特外でGTAA10%、不動産はInflation Linked Assetsの内訳。インフレーションの4%はコモディティ
Public Safety Personnel Retirement System	PSPRS	アリゾナ	17%	14%		31%	8%	12%	20%				10%	11%	8%	4%		4%	10%			47%	2%	Credit Opportunities 12% (Fixed Income)
Arkansas Teacher Retirement System	ATRS	アーカンソー	20%	30%		50%			20%				10%		15%		5%					30%		Opportunistic/Alternatives 5.0%, Real Assets内訳(10% Real Estate, 2% Timber, 1% Agriculture, 2% Infrastructure)
California Public Employees' Retirement System (CalPERS (PERF))	CalPERS	カリフォルニア				51%			19%		6%		10%		12%						2%	30%		Growth 61% (Public Equity 51%, Private Equity 10%, Income 19%, Real Assets 12%, Inflation 6%, Liquidity 2%)
California State Teachers' Retirement System	CalSTRS	カリフォルニア				55%			17%		1%		13%	13%		0%						27%	1%	Inflation sensitive 1%
Los Angeles City Employees' Retirement System	LACERS	カリフォルニア	24%	29%		53%			19%				12%	5%	5%					5%		27%	1%	Credit Opportunities 5%
Orange County Employees Retirement System	OCERS	カリフォルニア	15%	15%	6%	36%	13%	13%	26%				10%	5%	10%		13%					38%		Diversified Credit 7%, Int'l Fixed Income 3%, Emerging Markets Debt 3%
San Diego City Employees' Retirement System	SDOERS	カリフォルニア	21%	19%	1%	41%			27%				10%	11%	3%					8%		32%		Emerging Markets Debt 5.0%, Infrastructure 3.0%, Opportunistic 8.0%
Sacramento County Employees' Retirement System	SCERS	カリフォルニア	22.5%	22.5%		45%			20%				10%	7%	6%	10%					2%	35%		Commodities 2.0%
Contra Costa County Employees' Retirement Association	CCCERA	カリフォルニア				46.6%	23.6%	5.0%	28.6%		5.0%		12.5%			6.0%		0.8%				24.3%	0.5%	Inflation Hedge 5.0%, High Yield 5.0%, Opportunistic 0.8%, Alt Inv/ 6.0% <Current Target>
San Diego County Employees' Retirement Association	SDCERA	カリフォルニア				25%	40%	15%	55%	5%			10%	10%		20%	10%					55%		<Market Exposure> HF=Asset allocation Strategy 10% & Relative Value Strategy 10%
Water and Power Employees' Retirement, Disability and Death Benefit Insurance Plan	LADWP	カリフォルニア	34%	21%		55%			25%				6%	4%	4%						5%	19%	1%	Covered Call 5%
Alameda County Employees' Retirement Association	ACERA	カリフォルニア	32%	27%		59%			15%				5%		6%						15%	26%		PEARLS 15%
Los Angeles County Employees Retirement Association	LACERA	カリフォルニア	24%	25%		49%			25%				11%	10%		2%					3%	26%		Commodities 2.0%

名前	略称	州	US Equity	Non-US Equity	EM Equity	<Equity Total>	Core Fixed Income	Non-Core Fixed Income	<Fixed Income Total>	TIPS	Inflation	Real Return	Private Equity	Real Estate	Real Assets	Hedge Fund / Absolute Return	Alternative Investments	Risk Parity	GTAA	Opportunity	Others	<Alternatives Total>	Cash	備考
San Francisco Employees' Retirement System	SFERS	カリフォルニア	23.5%	23.5%		47%			25%				12%		16%							28%		
University of California Retirement Plan	UCRP	カリフォルニア	23.25%	15.50%	6.75%	45.5%	12.0%	5.0%	17.0%	5.5%			7.75%	5.25%	3.0%	6.0%			6.5%	3.5%	37.5%	0.0%	Opportunistic Equity 3.5%, High Yield 2.5%, EM Debt 2.5%, Cross-Asset Class Strategy 3.5%	
Colorado Public Employees' Retirement Association	COPERA	コロラド				56%			25%				7%		7%			5%			19%		Opportunity Fund 5%	
Connecticut Teachers' Retirement Board	CTTRB	コネチカット	21%	18%	9%	48%	7%	16%	23%	3%			11%	7%		8%					29%		Emerging Markets Debt 5.0%, High Yield 5.0%, Liquidity 6.0%	
Delaware Public Employees' Retirement System	DPERS	デラウェア																					No Target Allocation, Only Minimum / Maximum	
District of Columbia Retirement Board	DCRB	コロンビア特別州	21%	18%	9%	48%			27%				8%		7%	10%					25%			
Florida Retirement System	FRS	フロリダ				52%			24%				5%	7%							11%	23%	1%	Strategic Investment 11%
Teachers Retirement System of Georgia	TRS-GA	ジョージア				55-75%			25-45%															<Target Range>
Employees' Retirement System of Georgia	ERS-GA	ジョージア																					NA	
Employees' Retirement System of State of Hawaii	HIERS	ハワイ				76%			12%			5%		7%							12%			Broad Growth 76%, Prudent Protection 12%, Real Return 5%, Real Estate 7%
Public Employee Retirement System of Idaho	PERSI	アイダホ	55%	15%		70%	30%		30%															
Teachers' Retirement System of the State of Illinois	ILTRS	イリノイ	23%	20%		43%			16%			10%	11%	13%		6%					40%	1%	Interim Target	
Illinois Municipal Retirement Fund	IMRF	イリノイ	38%	17%		55%			27%					8%		9%					17%	1%	Agriculture/Timber 2%, Hedge funds 2%, Private Equity 5%	
Illinois State Board of Investment	ISBI	イリノイ	30%	20%		50%			16%				5%	10%	5%	10%					4%	34%		US Equity Hedge funds 10%, Bank Loans 4%
Public School Teachers' Pension and Retirement Fund of Chicago	CTPF	イリノイ	31.3%	31.2%		62.5%			19.5%				3.0%	6.5%	2.0%	2.0%					2.5%	16%	2.0%	Public REIT 2.5%, Infrastructure 2.0%
County Employees' and Officers' Annuity and Benefits Fund of Cook County	CCPF	イリノイ	25%	20%		45%			32%				6%	8%		9%					23%			Hedge Funds-of-Funds 9%
State Universities Retirement System of Illinois	ILSURS	イリノイ				50%	19%	3%	22%	4%			6%	6%		5%			1%	6%	28%		Emerging Markets Debt 3.0%, Opportunity Fund 1.0%, Commodities 2.0%, REITs 4.0%	

名称	略称	州	US Equity	Non-US Equity	EM Equity	<Equity Total>	Core Fixed Income	Non-Core Fixed Income	<Fixed Income Total>	TIPS	Inflation	Real Return	Private Equity	Real Estate	Real Assets	Hedge Fund / Absolute Return	Alternative Investments	Risk Parity	GTAA	Opportunity	Others	<Alternatives Total>	Cash	備考	
Indiana Public Retirement System	INPRS	インディアナ				22.5%			22.0%	10.0%			10.0%	7.5%		10.0%		10.0%			8.0%	56%		Commodities 8.0%	
Iowa Public Employees' Retirement System	IPERS	アイオワ	23%	15%		38%	28%	5%	33%	5%			13%	8%	2%							28%	1%	Private Equity / Debt 13%, Core Plus Fixed Income 28%, Credit Opportunities 5%	
Kansas Public Employees Retirement System	KPERS	カンザス	29%	27%		56%			15%			9%		9%			4%					6%	28%	1%	(Interim Target) Yield Driven 6.0%
Teachers' Retirement System of the State of Kentucky	KTRS	ケンタッキー	45%	17%		62%			21%					4%			5%					6%	15%	2%	Additional Categories 6.0%
Teachers' Retirement System of Louisiana	TRSL	レイジアナ	31%	11%	8%	50%	12%	9%	21%				2%	4%	1%						3%	19%	29%	Corporate Finance 11%, Mezzanine/distressed debt 6%, Opportunistic Real Estate 3%	
Louisiana State Employees' Retirement System	LASERS	レイジアナ	27%	18%	12%	57%	4%	8%	12%				13%		3%	8%			7%			31%		High Yield 4%, Opportunistic Credit 2%, Emerging Markets Debt 2%, Real Assets/Inflation Protection Inv. 3%	
Maine Public Employees Retirement System	MEPERS	メイン	20%	20%		40%			25%				10%	10%	10%							5%	35%		Infrastructure 10%, Hard Assets 5%
Maryland State Retirement and Pension System	MDSPRS	メリーランド				35%	10%	10%	20%			14%	10%	10%		10%						44%	1%	Credit / Debt Strategies 10%	
Massachusetts Pension Reserves Investment Management Board	MAPRIM	マサチューセッツ				40%	13%	10%	23%				10%	10%	4%	9%						4%	37%		Core Fixed Income 10%, Value-Add Fixed Income 10%, Timber / National Resources 4%
Michigan Public School Employees' Retirement System	MPSERS	ミシガン	31%	16%		47%			15%					9%		9%	16%					34%	4%		Real Estate and Infrastructure 9.0%
Michigan Municipal Employees' Retirement System	MERS	ミシガン				57.5%			20.0%					12.5%							10.0%	23%		Diversified Strategies 10.0%	
Minnesota State Retirement System	MSRS	ミネソタ	45%	15%		60%			18%							20%						20%	2%		
Public Employees' Retirement System of Mississippi	MSPERS	ミシシッピ				61%			20%				8%	10%								18%	1%		Debt Securities 20.0%
Public School and Public Education Employee Retirement Systems of Missouri	PSRS/PEERS	ミズーリ	27%	15%		42%	16%	12%	28%	4%			10.5%	7.5%		6%					2%	30%		Public Credit 12%, Private Credit 2%, Hedged Assets 6%	
Missouri State Employees' Retirement System	MOSERS	ミズーリ				9%			18%	30%						15%	20%				8%	73%		Biased Investments 20%, Alternative Beta 15%, Commodities 8%	
Missouri Local Government Employees Retirement System	LAGERS	ミズーリ				48.75%			24%				6.5%	7.5%	6.5%	4%						2.75%	27.25%		Timber 4.0%, Commodities 2.75%, Other Real Assets 2.5%

名前	略称	州	US Equity	Non-US Equity	EM Equity	<Equity Total>	Core Fixed Income	Non-Core Fixed Income	<Fixed Income Total>	TIPS	Inflation	Real Return	Private Equity	Real Estate	Real Assets	Hedge Fund / Absolute Return	Alternative Investments	Risk Parity	GTAA	Opportunity	Others	<Alternatives Total>	Cash	備考	
Montana Public Employees Retirement Administration	MPERA	モンタナ																						レンジのみ設定	
Nebraska Investment Council DB PLAN	NEIC	ネブラスカ	29.0%	28.5%		57.5%			30.0%				5.0%	7.5%									12.5%		
Public Employees' Retirement System of Nevada	NVPERS	ネバダ	42%	18%		60%			30%												10%	10%		Private Markets 10%	
New Hampshire Retirement System	NHRS	ニューハンブシャー	30%	20%		50%			25%				10%			15%							25%		
New Jersey State Investment Council	NJSIC	ニュージャージー	25.9%	12.7%	6.5%	45.1%	12.2%	9.25%	21.45%	2.5%			7.0%	3.2%	2.5%	12.25%							27.5%	6.0%	Absolute Return 4.5%, Equity Oriented Hedge Funds 4.0%, Credit Oriented Hedge Funds 3.75%
State of New Mexico Educational Retirement Board	NMERB	ニューメキシコ	22%	5%	10%	37%	7%	22%	29%		7%		8%	5%		3%		5%	5%				33%	1%	Inflation Linked Assets 7.0%, Opportunistic Credit 20%, Emerging Markets Debt 2%
Public Employees Retirement Association New Mexico	NMPERA	ニューメキシコ	29%	20%		49%			26%				5%	3%	5%	7%							20.0%		<Total 95%>
New York State and Local Retirement System	NYSLRS	ニューヨーク	36.0%	15.5%		51.5%			21.0%	8.5%			9.0%	6.0%	0.0%	3.0%				1.0%			27.5%		<Current Interim Policy> Opportunistic Funds 1.0%, Bonds, Cash & Mortgages 21.0%
New York City Employees' Retirement System	NYCERS	ニューヨーク	32.6%	16.9%		49.5%			33.5%							17.0%							17.0%		
North Carolina Retirement System Division	NCRS	ノースカロライナ																							
School Employees Retirement System of Ohio	OHSERS	オハイオ	22.5%	22.5%		45.0%			19.0%				10.0%		15.0%					10.0%			35.0%	1.0%	Multi-Asset Strategies 10%
Ohio Police & Fire Pension Fund	OP&F	オハイオ	18.5%	18.5%		37.0%	11.5%	15.0%	26.5%	6.5%			8.0%	12.0%	5.0%					5.0%			36.5%		MLPs 5.0%, Timber 5%, High Yield 15%
State Teachers Retirement System of Ohio	STRSOH	オハイオ	31%	26%		57%			18%				7%	10%						7%			24%	1%	Opportunistic / Diversified 7%
Ohio Public Employees Retirement System	OPERS	オハイオ				42.5%	10.0%	13.5%	23.5%	1.0%			10.0%	10.0%		6.0%		2.0%	2.0%	2.0%	1.0%		34.0%		Emerging Markets Debt 3.0%, Floating Rate Debt 1.0%, Securitized Debt 1.0%
Oklahoma Teachers Retirement System	OTRS	オクラホマ	40.0%	17.5%		57.5%	17.5%	6.0%	23.5%				5.0%	7.0%							7.0%	19%		MLPs 7.0%	
Oklahoma Public Employees Retirement System	OKPERS	オクラホマ	44%	24%		68.0%			32%																
Oregon Public Employees Retirement System	ORPERS	オレゴン				37.5%			20.0%				20.0%	12.5%							10.0%	42.5%		Alternative Equity 10%	

名称	略称	州	US Equity	Non-US Equity	EM Equity	<Equity Total>	Core Fixed Income	Non-Core Fixed Income	<Fixed Income Total>	TIPS	Inflation	Real Return	Private Equity	Real Estate	Real Assets	Hedge Fund / Absolute Return	Alternative Investments	Risk Parity	GTAA	Opportunity	Others	<Alternatives Total>	Cash	備考	
Pennsylvania Public School Employees' Retirement System	PA-PSERS	ペンシルベニア				18%			23%					14%		10%	21%	5%			9%	59%		Commodities 6.0%, Master Limited Partnerships 3.0%	
Commonwealth of Pennsylvania State Employees' Retirement System	PA-SERS	ペンシルベニア				38%			19%						15%		13%				12%	40%	3%	Diversifying Assets 12.0%	
Employees' Retirement System of Rhode Island	ERSRI	ロードアイランド	23.5%	18.0%	5.5%	47.0%	15.0%	5.1%	20.1%	4.0%			7.4%	3.7%		6.6%					7.8%	29.5%	3.4%	<Tactical Asset Allocation> Equity-Alternative 7.8%, Infrastructure 0.0%	
South Carolina Public Employee Benefit Authority	SCPEBA	サウスカロライナ				31%	7%	18%	25%					9%	5%		8%		10%		10%	42%	2%		Private Debt 7.0%, Commodities 3.0%, GTAA/Risk Parity 10.0%
South Dakota Retirement Systems	SDRS	サウスダコタ				56%	19%	7%	26%					7%	8%		0%					1%	16%	2%	Arbitrage / Aggressive Absolute Return 0.0%, Commodities 1.0%
Tennessee Consolidated Retirement System	TCRS	テネシー	33%	17%	5%	55%			25%	4%			3%	7%							5%	19%	1%	Strategic Lending 5%, Canadian Equity 4%, Short-Term Securities 1%	
Teacher Retirement System of Texas	TRSTX	テキサス	20%	15%	10%	45%			13%	5%			11%		13%	9%					3%	41%	1%	Directional HF 5%, Stable Value HF 4%, Energy & Natural Resources 3%, Commodities 0%	
Texas Municipal Retirement System	TMRS	テキサス	17.5%	17.5%		35.0%	30.0%	10.0%	40.0%			5.0%	5.0%	10.0%		5.0%						25%			
Texas County & District Retirement System	TCDRS	テキサス	16.5%	12.5%	9.0%	38.0%	3.0%	8.0%	11.0%					12.0%	3.0%		25.0%				5.0%	6.0%	51.0%		Opportunistic Credit 5%, Distressed Debt 3%, Direct Lending 2%, REITs 2%, MLP 2%, Commodities 2.0%
Employees Retirement System of Texas	ERS-TX	テキサス				45%	15%	10%	25%					10%	7%	4%	5%				3%	29%	1%	Public Infrastructure 1%, Private Infrastructure 3%, Public Real Estate 3%, Special Situations 0 - 5%	
Utah Retirement Systems	URS	ユタ				40%			20%					9%		13%	18%					40%			
Virginia Retirement System	VRS	バージニア	19.5%	16.5%	6.0%	42.0%	15.0%	12.0%	27%					12.0%		15.0%					3.0%	30.0%	1.0%	Emerging Debt 3%, Rate-Sensitive Credit 4.5%, Non-Rate-Sensitive Credit 4.5%, Convertibles 3%, Public Real Assets 2.25%, Private Real assets 12.75%	
Washington State Investment Board	WSIB	ワシントン				37%			20%					23%	15%	5%						43%			Tangible Assets 5.0%
West Virginia Investment Management Board	WVIMB	ウェストバージニア	25%	25%		50%			20%					10%	10%		10%					30%			<PERS> Strategic Allocation
State of Wisconsin Investment Board	SWIB	ウィスconsin	24%	26%		50%			27%		8%		7%	7%							5%	27%		<Core Fund Policy> Total 104% Multi-Asset 5% Private Equity / Debt 7%	
Wyoming Retirement System	WYRS	ワイオミング	26%	22%	9%	57%	9%	15%	24%			8%								10%		18%	2%	<Tactical Asset Allocation>	

出所：各基金アニュアルレポートまたはホームページより年金シニアプラン総合研究機構作成

[図表 4-2] 主要米地方公務員年金のアセットアロケーション

名称	略称	州	Date	US Equity	Non-US Equity	EM Equity	<Equity Total>	Core Fixed Income	Non-Core Fixed Income	<Fixed Income Total>	TIPS	Inflation	Real Return	Private Equity	Real Estate	Real Assets	Hedge Fund / Absolute Return	Alternative Investments	Risk Parity	QTAA	Opportunity	Others	<Alternatives Total>	Cash / Short-term	備考
Retirement Systems of Alabama	RSA	アラバマ	↓	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(Teachers' Retirement System)	CTRS	アラバマ	Sep-13	51.1%	14.4%		65.5%			23.2%				9.5%							9.5%	1.8%			
(Employees' Retirement System)	EERS	アラバマ	Sep-13	50.7%	13.1%		63.8%			22.7%				9.6%							9.6%	3.9%			
(Judicial Retirement Fund)	JRF	アラバマ	Sep-13	57.2%	15.6%		72.8%			23.8%				1.2%							1.2%	2.3%			
Alaska Retirement Management Board	ARMB	アラスカ	↓	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(Public Employees' Retirement System)	PERS	アラスカ	Jun-14	27.1%	24.4%		51.5%			12.1%				8.2%	16.8%	3.9%	4.3%				33.1%	3.3%			
(Teachers' Retirement System)	CTRS	アラスカ	Jun-14	27.1%	24.4%		51.5%			12.1%				8.2%	16.8%	3.9%	4.3%				33.1%	3.3%			
Arizona State Retirement System	ASRS	アリゾナ	Jun-14	31.6%	20.7%		52.3%			19.7%				6.2%	5.9%	0.3%				9.7%	1.0%	23.1%	4.9%	Opportunistic Equity 1.0%, Farmland & Timber 0.3%, Private Debt 3.4%(FD)	
Public Safety Personnel Retirement System	PSPRS	アリゾナ	Jun-13	18.2%	14.1%		32.3%			11.1%				11.3%	13.2%	6.4%	4.1%	2.2%	8.6%	9.0%	54.8%	1.8%	Credit Opportunities 9.02%		
Arkansas Teacher Retirement System	ATRS	アーカンソー	Jun-13	27.1%	30.6%		57.7%			18.0%				9.3%	9.0%						5.4%	23.7%	0.6%	Other Alternatives 5.4%	
California Public Employees' Retirement System	CalPERS (PERF)	カリフォルニア	Jun-14				53.1%			15.6%		3.3%		10.5%	10.0%	1.5%					3.0%	28.3%	3.0%	Liquidity 3.0%	
California State Teachers' Retirement System	CalSTRS	カリフォルニア	Jun-14				57.3%			15.5%		0.7%		11.5%	11.7%		0.8%				24.7%	2.5%			
Los Angeles City Employees' Retirement System	LACERS	カリフォルニア	Jun-13	38.8%	21.2%		60.0%			22.7%				10.0%	5.7%	0.0%				0.8%		16.5%	0.8%	Credit Opportunities 0.8%	
Orange County Employees' Retirement System	OCERS	カリフォルニア	Jun-13	17.0%	18.0%	4.0%	39.0%	12.0%	12.0%	24.0%		9.0%	4.0%	9.0%		13.0%					35.0%	2.0%	Diversified Credit 6%, Int'l Fixed Income 3%, Emerging Markets Debt 3%		
San Diego City Employees' Retirement System	SDCERS	カリフォルニア	Jun-14	27.5%	22.7%	1.0%	51.2%			28.1%				5.5%	9.6%	0.7%				2.2%		18.0%	2.7%	Emerging Markets Debt 4.9%, Infrastructure 0.7%, Opportunistic Fund 2.2%	
Sacramento County Employees' Retirement System	SCERS	カリフォルニア	Jun-14	24.2%	24.6%		48.8%			19.0%				3.8%	14.1%	9.7%				1.0%	1.6%	30.2%	2.0%	Opportunities 2.0%, Overlay 1.6%	
Contra Costa County Employees' Retirement Association	COCERA	カリフォルニア	Dec-13				49.5%	21.9%	4.8%	26.7%		4.9%		11.7%			6.3%			0.5%		23.4%	0.4%	Inflation Hedge 4.9%, High Yield 4.8%, Opportunistic 0.5%, Alt Inv/ 6.3%	

名稱	略称	州	Date	US Equity	Non-US Equity	EM Equity	<Equity Total>	Core Fixed Income	Non-Core Fixed Income	<Fixed Income Total>	TIPS	Inflation	Real Return	Private Equity	Real Estate	Real Assets	Hedge Fund / Absolute Return	Alternative Investments	Risk Parity	GTAA	Opportunity	Others	<Alternatives Total>	Cash / Short-term	備考
San Diego County Employees Retirement Association	SDCERA	カリフォルニア	Jun-14				21.0%			20.0%	2.0%		9.0%	10.0%	11.0%	23.0%			1.0%	3.0%	59.0%		High Yield 5%, EM Debt 9%, Global Macro / CTA 17%, Relative Value 6%		
Water and Power Employees' Retirement, Disability and Death Benefit Insurance Plan	LADWP	カリフォルニア	Jun-13	37.0%	22.0%		59.0%			24.0%			5.0%	2.0%	3.0%					5.0%	15.0%	2.0%	Covered Call 5%		
Alameda County Employees' Retirement Association	ACERA	カリフォルニア	Dec-13	36.5%	31.1%		67.6%			15.3%			3.9%		6.4%					6.6%	16.9%	0.1%	PEARLS 6.6%		
Los Angeles County Employees Retirement Association	LACERA	カリフォルニア	Jun-14	26.1%	25.7%		51.8%			21.0%			8.2%	10.2%		1.1%				4.4%	23.9%	3.3%	Commodities 4.4%		
San Francisco Employees' Retirement System	SFERS	カリフォルニア	Jun-13	28.0%	24.3%		52.3%			25.1%				9.2%			12.2%				21.4%	1.2%			
University of California Retirement Plan	UCRP	カリフォルニア	Jun-14				50.0%			23.0%			7.0%	6.0%						14.0%	27.0%				
Colorado Public Employees' Retirement Association	COPERA	コロラド	Dec-13				58.4%			23.4%				7.1%		7.8%			2.5%		17.4%	0.8%	Opportunity Fund 5%		
Connecticut Teachers' Retirement Board	CTTRB	コネチカット	Jun-14	24.2%	21.8%	9.2%	55.2%	7.2%	15.0%	22.2%	3.1%		10.1%	5.0%		4.4%					22.6%		Emerging Markets Debt 5.0%, High Yield 5.0%, Liquidity 6.0%		
Delaware Public Employees' Retirement System	DPERS	デラウェア	Jun-14	39.5%	7.0%		46.5%	20.9%	7.4%	28.3%						19.0%					19.0%	6.2%	Domestic Fixed Income 20.9%, International Fixed Income 7.4%		
District of Columbia Retirement Board	DCRB	コロンビア特別州	Sep-13	23.0%	20.0%	10.0%	53.0%			28.0%			7.0%	6.0%	5.0%						18.0%	1.0%			
Florida Retirement System	FRS	フロリダ	Jun-13				59.1%			22.0%			5.2%	7.7%						5.1%	18.0%	0.9%	Strategic Investment 5.1%		
Teachers Retirement System of Georgia	TRS-GA	ジョージア	Jun-14				72.4%			27.6%											0.0%				
Employees' Retirement System of Georgia	ERS-GA	ジョージア	Jun-13				55.6%			37.2%									5.7%	5.7%	1.5%	Mutual and Common Collective Trust Funds and Separate Accounts 5.7%			
Employees' Retirement System of State of Hawaii	HIERS	ハワイ	Jun-13				63.9%			21.5%				9.5%		5.1%				14.7%					
Public Employee Retirement System of Idaho	PERSI	アイダホ	Jun-14	42.0%	21.9%		63.9%			23.1%			7.1%	3.0%						10.1%	2.9%				
Teachers' Retirement System of the State of Illinois	ILTRS	イリノイ	Jun-14	20.8%	22.0%		42.8%			17.1%			9.0%	11.1%	12.4%		5.8%				38.3%	1.8%			
Illinois Municipal Retirement Fund	IMRF	イリノイ	Dec-13	45%	20%		65%			26.0%				3.3%		3.7%				7.0%	2.4%	Timber and Agriculture 0.7%			
Illinois State Board of Investment	ISBI	イリノイ	Jun-14	30.0%	16.0%		46.0%			16.0%			4.0%	10.0%	3.0%	10.0%				10.0%	37.0%	1.0%	Commigled Funds 5%, Bank Loans 5%, US Equity Hedge Funds 10%		

名前	略称	州	Date	US Equity	Non-US Equity	EM Equity	<Equity Total>	Core Fixed Income	Non-Core Fixed Income	<Fixed Income Total>	TIPS	Inflation	Real Return	Private Equity	Real Estate	Real Assets	Hedge Fund / Absolute Return	Alternative Investments	Risk Parity	GTAA	Opportunity	Others	<Alternatives Total>	Cash / Short-term	備考
Public School Teachers' Pension and Retirement Fund of Chicago	CTPF	イリノイ	Jun-14	32.0%	27.0%		59.0%			18.3%				2.7%	7.4%	2.2%	0.3%				1.8%	14.3%	8.4%	Public REUT 1.78%, Infrastructure 2.20%	
County Employees' and Officers' Annuity and Benefit Fund of Cook County	CCPF	イリノイ	Dec-13	32.0%	20.0%		52.0%			24.0%				1.0%	8.0%		9.0%					18.0%	6.0%	Hedge Funds-of-Funds 9%	
State Universities Retirement System of Illinois	ILSURS	イリノイ	Jun-14				62.9%			19.2%	3.9%			6.1%	7.5%					0.4%		17.9%			
Indiana Public Retirement System	INPRS	インディアナ	Jun-14				23.6%			22.2%	9.4%			12.7%	5.4%		8.7%	10.2%			7.8%	54.2%		Commodities 7.8%	
Iowa Public Employees' Retirement System	IPERS	アイオワ	Jun-14	26.3%	15.8%		42.2%	27.2%	5.1%	32.3%	4.3%			11.0%	7.8%	1.7%						24.8%	0.8%	Private Equity / Debt 10.99%, Core Plus FI 27.19%, Credit Opportunities 5.12%	
Kansas Public Employee Retirement System	KPERS	カンザス	Jun-14	30.2%	28.2%		58.4%			14.7%				8.4%		7.9%		2.9%			5.7%	24.9%	2.0%	Yield Driven 5.7%	
Teachers' Retirement System of the State of Kentucky	KTRS	ケンタッキー	Jun-13	46.5%	16.7%		63.2%			21.3%				2.1%	4.0%	1.2%					5.8%	13.1%	2.4%	Additional Categories 5.8%, Timberland 1.2%	
Teachers' Retirement System of Louisiana	TRSL	ルイジアナ	Jun-14	29.7%	21.1%		50.8%			19.6%				14.5%	7.9%						2.2%	24.6%	5.0%	Mezzanine financing 2.2%	
Louisiana State Employees' Retirement System	LASERS	ルイジアナ	Jun-14	25.7%	29.2%		54.9%			13.7%				12.8%		1.3%	7.9%		6.5%			28.5%	2.9%	Private Placements 12.8%	
Maine Public Employees Retirement System	MEPERS	メイン	Jun-14	31.8%	26.1%		57.9%			23.5%				2.9%	7.3%	3.3%					5.0%	18.5%	0.2%	Infrastructure 3.3%, Hard Assets 0.0%, Other 5.0%	
Maryland State Retirement and Pension System	MDSPRS	メリーランド	Jun-14				38.9%	14.8%	10.0%	24.8%		12.0%		7.0%	6.8%		9.4%					35.2%	1.1%	Credit / Debt Strategies 10%	
Massachusetts Pension Reserves Investment Management Board	MAPRIM	マサチューセッツ	Jun-14				43.1%	13.9%	8.5%	22.4%				11.1%	8.9%	3.9%	9.6%				1.0%	34.5%		Timber / National Resources 3.9% Portable Alpha Wind Down 0.1%, Overlay 0.9%	
Michigan Public School Employees' Retirement System	MPSERS	ミシガン	Sep-13	27.0%	14.8%		41.8%			12.1%				10.8%		10.5%	19.4%					40.7%	5.4%	Real Estate and Infrastructure 10.8%	
Michigan Municipal Employees' Retirement System	MERS	ミシガン	Dec-13	36.4%	12.6%		49.0%			28.5%				7.1%	4.3%						5.3%	16.7%	5.8%	Commodities 4.4%, Overlay 0.9%	
Minnesota State Retirement System	MSRS	ミネソタ	Jun-14	45.8%	15.6%		61.4%			23.4%							12.6%				12.6%	2.6%			
Public Employees' Retirement System of Mississippi	MSPERS	ミシシッピ	Jun-14				66.0%			20.0%				4.0%	9.0%							13.0%	1.0%	Debt Securities 20.0%	
Public School and Public Education Employee Retirement Systems of Missouri	PSRS/PEERS	ミズーリ	Jun-14	32.8%	15.4%		48.2%	11.0%	7.7%	18.7%	1.4%			7.0%	7.0%		13.5%				1.0%	29.9%	2.9%	Public Credit 7.7%, Private Credit 1.0%, Hedged Assets 13.5%	
Missouri State Employees' Retirement System	MOERS	ミズーリ	Jun-14				9.0%			17.0%	29.0%						15.0%	22.0%			8.0%	74.0%		Illiquid Investments 22%, Alternative Beta 15%, Commodities 8%	

名称	略称	州	Date	US Equity	Non-US Equity	EM Equity	<Equity Total>	Core Fixed Income	Non-Core Fixed Income	<Fixed Income Total>	TIPS	Inflation	Real Return	Private Equity	Real Estate	Real Assets	Hedge Fund / Absolute Return	Alternative Investments	Risk Parity	GTAA	Opportunity	Others	<Alternatives Total>	Cash / Short-term	備考
Missouri Local Government Employees Retirement System	LAGERS	ミズーリ	Jun-14				48.1%			24.0%			7.7%	7.9%	5.6%	3.6%					3.1%	27.9%		Timber 2.6%, Commodities 3.1%, Other Real Assets 3.0%	
Montana Public Employees Retirement Administration	MPERA	モンタナ	Jun-13	38.3%	16.6%		54.9%			23.4%			12.5%	9.2%							0.0%	21.7%		Structured Investment Vehicles 0.03%	
Nebraska Investment Council DB PLAN	NEIC	ネブラスカ	Jun-14	36.2%	28.0%		64.2%			27.6%			3.8%	4.4%								8.2%			
Public Employees' Retirement System of Nevada	NVPERS	ネバダ	Jun-14	43.5%	18.3%		61.8%			28.1%			3.2%	3.9%								7.1%	3.0%		
New Hampshire Retirement System	NHRS	ニューハンブشاー	Jun-14	42.4%	20.6%		63.0%			21.5%			9.0%		6.5%							15.5%			
New Jersey State Investment Council	NJSIC	ニュー・ジャージー	Jun-14	26.4%	12.3%	6.4%	45.2%	12.6%	5.9%	18.5%	2.0%		9.3%	3.6%	2.6%	10.7%					1.0%	29.1%	7.7%	Risk Mitigation 4.15%, Liquidity 8.73%, Income 22.35%, Real Return 6.17%, Global Growth 58.81%, Others 0.99%	
State of New Mexico Educational Retirement Board	NMERB	ニューメキシコ	Jun-14	22.8%	5.3%	10.1%	38.2%	9.5%	23.1%	32.6%		2.0%	7.5%	5.4%		3.2%		5.1%	4.9%			28.1%	1.2%		Inflation Linked Assets 2.0%, Opportunistic Credit 21.3%, Emerging Markets Debt 1.8%
Public Employees Retirement Association New Mexico	NMPERA	ニューメキシコ	Jun-13	27.2%	25.3%		52.5%			20.9%			18.7%			2.1%					5.8%	26.7%			
New York State and Local Retirement System	NYSLRS	ニューヨーク	Mar-14	37.7%	16.8%		54.5%			21.4%	5.8%		7.9%	6.9%		3.2%				0.3%		24.1%		Opportunistic Funds 0.3%, Bons, Cash & Mortgages 21.4%	
New York City Employees' Retirement System	NYCERS	ニューヨーク	Jun-14	33.0%	15.1%		48.1%			20.5%	2.5%		12.8%		3.0%						9.3%	27.6%	3.8%	Collateral from Securities Lending 9.3%, Mortgages 0.7%	
North Carolina Retirement System Division	NCRS	ノースカロライナ	Jun-13				46.4%			33.8%		2.9%	4.3%	8.1%		0.3%					4.1%	19.7%		Credit Strategies 4.1%	
School Employees Retirement System of Ohio	OHSERS	オハイオ	Jun-14	25.0%	24.7%		49.7%			14.9%			9.5%		10.6%					0.3%	12.5%	32.9%	2.5%	Multi-Asset Strategies 12.5%, Opportunistic Investments 0.3%	
Ohio Police & Fire Pension Fund	OP&F	オハイオ	Dec-13	26.6%	24.3%		50.9%			22.7%	2.3%		4.5%	9.2%	1.1%					4.8%	21.7%	4.6%	MLPs 4.77%, Timber 1.07%		
State Teachers Retirement System of Ohio	STRSOH	オハイオ	Jun-14	29.6%	23.9%		53.5%			20.5%			11.2%		11.8%						23.1%	2.9%			
Ohio Public Employees Retirement System	OPERS	オハイオ	Dec-13	21.1%	23.3%		44.4%			24.6%			9.4%	8.7%		9.2%				0.0%	27.2%	3.8%			
Oklahoma Teachers Retirement System	OTRS	オクラホマ	Jun-14	45.7%	16.6%		62.3%	14.9%	5.5%	20.4%			2.6%	4.4%						1.2%	8.8%	17.0%	0.3%	MLPs 8.8%, Opportunistic 1.2%	
Oklahoma Public Employees Retirement System	OKPERS	オクラホマ	Jun-14	45.5%	24.7%		70.2%			29.5%											0.3%				
Oregon Public Employees Retirement System	ORPERS	オレゴン	Jun-14				40.6%			21.0%			20.8%	10.4%						1.2%	1.4%	33.8%	4.6%	Alternative Equity 10%, Opportunity Portfolio 1.2%	

名称	略称	州	Date	US Equity	Non-US Equity	EM Equity	<Equity Total>	Core Fixed Income	Non-Core Fixed Income	<Fixed Income Total>	TIPS	Inflation	Real Return	Private Equity	Real Estate	Real Assets	Hedge Fund / Absolute Return	Alternative Investments	Risk Parity	GTAA	Opportunity	Others	<Alternatives Total>	Cash / Short-term	備考
Pennsylvania Public School Employees' Retirement System	PA-PSERS	ペンシルバニア	Jun-14	9.5%	10.1%		19.6%			19.3%			18.5%	14.2%		9.8%	2.4%	4.1%		7.8%	56.8%	4.3%	Private Debt 2.4%, Commodities 4.0%, Master Limited Partnerships 3.8%		
Commonwealth of Pennsylvania State Employees' Retirement System	PA-SERS	ペンシルバニア	Dec-13				35.7%			14.7%					15.6%		22.4%			6.9%	44.9%	4.8%	Diversifying Assets 12.0%		
Employees' Retirement System of Rhode Island	ERSRI	ロードアイランド	Jun-14	24.6%	18.8%	5.9%	49.3%	14.1%	5.1%	19.2%	3.5%		6.7%	3.1%		6.4%				8.3%	28.0%	3.8%	Equity-Alternative 8.3%, Infrastructure 0.0%		
South Carolina Public Employee Benefit Authority	SCPEBA	サウスカロライナ	Jun-14				30.8%	8.7%	14.4%	23.1%			8.9%	3.6%		8.3%		10.6%		7.8%	39.2%	6.7%	Private Debt 5.7%, Commodities 2.1%, GTAA/Risk Parity 10.6%		
South Dakota Retirement Systems	SDRS	サウスダコタ	Jun-14				43.6%			19.3%			9.0%	14.3%		1.0%					24.3%	12.8%	Arbitrage / Aggressive Absolute Return 1.0%, Commodities 0.0%		
Tennessee Consolidated Retirement System	TCRS	テネシー	Jun-14	35.6%	18.3%	4.3%	58.2%			27.1%	5.7%		1.4%	5.3%						1.4%	13.8%	0.9%	Strategic Lending 1.4%		
Teacher Retirement System of Texas	TRSTX	テキサス	Aug-14	22.7%	14.9%	11.8%	49.4%			8.8%	4.8%		11.8%		11.6%	10.3%				2.0%	40.5%	1.3%	Directional HF 4.8%, Stable Value HF 3.8%, absolute return 1.6%, Energy & Natural Resources 1.9%, Commodities 0.1%		
Texas Municipal Retirement System	TMRS	テキサス	Dec-13	24.6%	20.9%		45.5%	39.3%		39.3%			4.0%		3.2%						7.2%	8.0%			
Texas County & District Retirement System	TCDRS	テキサス	Dec-13				41.1%	4.9%	4.9%	9.8%	0.2%		7.6%	1.5%		24.6%				8.3%	6.4%	48.6%	0.5%	Opportunistic Credit 8.3%, Distressed Debt 2.5%, Direct Lending 0.9%, REITs 2.9%, MLP 2.0%, Commodities 1.5%	
Employees Retirement System of Texas	ERS-TX	テキサス	Aug-14				52.2%			23.2%			9.0%	5.2%	0.8%	4.4%					3.8%	23.2%	1.5%	Public Real Estate 2.59%, Private Fixed Income 0.19%, Directional Growth 1.02%	
Utah Retirement Systems	URS	ユタ	Dec-13				37.6%			15.9%			11.0%	12.2%		16.7%					39.9%	6.6%			
Virginia Retirement System	VRS	バージニア	Jun-14	20.9%	17.2%	5.5%	43.6%	18.5%	14.4%	32.9%			7.8%		10.5%					0.6%	3.7%	22.6%	0.9%	Emerging Market Debt 3.7%, Credit 10.7%, Convertibles 3.7%, Strategic Opportunities 0.6%	
Washington State Investment Board	WSIB	ワシントン	Jun-14				38.0%			25.1%			22.3%	12.4%	1.6%					0.4%	36.7%	0.2%	Tangible Assets 1.63%, Innovation 0.44%		
West Virginia Investment Management Board	WVIMB	ウェストバージニア	Jun-13	25.4%	25.7%		51.1%	6.5%	12.1%	18.6%	1.9%		9.7%	8.2%		10.2%					30.0%	0.3%	<PERS>		
State of Wisconsin Investment Board	SWIB Core Fund	weisconsin	Dec-14				48.8%			23.7%		6.8%		7.9%	6.8%					5.3%	26.7%	0.8%	<Core Fund> Multi-Asset 5.3%		
Wyoming Retirement System	WYRS	ワイオミング	Dec-13				54.0%			26.3%							8.4%		9.6%		18.0%	1.8%			

出所：各基金アニュアルレポートまたはホームページより年金シニアプラン総合研究機構作成

[図表 4-3] 主要米地方公務員年金のパフォーマンス

名称	略称	州	決算月	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012	FY 2013	3-Years	5-Years	10-Years	FY2014	3-Years	5-Years	10-Years
Retirement Systems of Alabama	RSA	アラバマ	↓	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(Teachers' Retirement System)	TRS	アラバマ	9月		△7.94%	8.42%	1.81%	18.30%	14.93%	11.45%	6.68%	6.29%				
(Employees' Retirement System)	ERS	アラバマ	9月		△10.03%	8.47%	2.21%	18.01%	14.60%	11.40%	6.17%	5.97%				
(Judicial Retirement Fund)	JRF	アラバマ	9月		0.69%	10.73%	0.45%	19.01%	14.05%	10.89%	8.74%	7.06%				
Alaska Retirement Management Board (PERS, TRS)	ARMB	アラスカ	↓	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(Public Employees' Retirement System)	PERS	アラスカ	6月	△3.05%	△20.62%	11.58%	21.40%	0.51%	12.59%	11.15%	3.98%	-	18.56%	10.25%	12.58%	-
(Teachers' Retirement System)	TRS	アラスカ	6月	△3.06%	△20.49%	11.39%	21.22%	0.46%	12.50%	11.05%	3.92%	-	18.46%	10.26%	12.66%	-
Arizona State Retirement System	ASRS	アリゾナ	6月	△7.60%	△18.10%	14.90%	24.60%	1.30%	13.10%	12.60%	5.90%	7.40%	18.60%	10.80%	14.20%	7.50%
Public Safety Personnel Retirement System	PSPRS	アリゾナ	6月	△7.27%	△17.73%	13.47%	17.37%	△0.79%	10.64%	8.82%	3.75%	5.89%				
Arkansas Teacher Retirement System	ATRS	アーカンソー	6月	△3.70%	△18.00%	13.50%	22.30%	△0.90%	14.30%	11.50%	5.20%	-				
California Public Employees' Retirement System	CalPERS	カリフォルニア	6月	△5.10%	△24.00%	13.30%	21.80%	0.10%	13.20%	11.30%	3.50%	7.10%	18.40%	10.40%	12.50%	7.20%
California State Teachers' Retirement System	CalSTRS	カリフォルニア	6月	△3.69%	△25.03%	12.20%	23.10%	1.84%	13.80%	12.57%	3.72%	7.53%	18.66%	11.21%	13.69%	7.65%
Los Angeles City Employees' Retirement System	LACERS	カリフォルニア	6月	△5.70%	△19.60%	12.90%	20.20%	1.10%	14.30%	12.30%	5.20%	-				
Orange County Employees' Retirement System	OCERS	カリフォルニア	12月	△20.71%	18.52%	11.70%	0.74%	12.26%	11.14%	7.93%	10.72%	-				

名称	略称	州	決算月	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012	FY 2013	3-Years	5-Years	10-Years	FY2014	3-Years	5-Years	10-Years
San Diego City Employees' Retirement System	SDCERS	カリフォルニア	6月	△4.66%	△19.20%	13.40%	24.20%	0.90%	13.60%	12.50%	5.50%	8.10%	16.80%	10.20%	13.50%	7.80%
Sacramento County Employees' Retirement System	SCERS	カリフォルニア	6月	△4.80%	△22.10%	13.50%	22.30%	0.50%	13.20%	11.90%	4.30%	-	16.10%	9.50%	12.70%	-
Contra Costa County Employees' Retirement Association	CCCERA	カリフォルニア	12月	△26.50%	21.90%	14.00%	2.70%	14.10%	16.50%	11.00%	13.70%	8.10%				
San Diego County Employees Retirement Association	SDCERA	カリフォルニア	6月	0.70%	△24.40%	13.00%	20.70%	5.89%	7.73%	11.25%	3.27%	7.95%	13.44%	8.97%	12.05%	7.18%
Water and Power Employees' Retirement, Disability and Death Benefit Insurance Plan	LADWP	カリフォルニア	6月	△4.20%	△15.10%	12.20%	19.51%	0.43%	12.83%	10.64%	5.22%	-				
Alameda County Employees' Retirement Association	ACERA	カリフォルニア	12月	△38.80%	26.60%	18.60%	△0.40%	15.00%	20.20%	11.30%	14.80%	-				
Los Angeles County Employees Retirement Association	LACERA	カリフォルニア	6月	△1.50%	△18.30%	11.60%	20.20%	0.10%	11.90%	10.40%	4.20%	-	16.83%	9.50%	12.07%	7.89%
San Francisco Employees' Retirement System	SFERS	カリフォルニア	6月	△3.13%	△21.98%	12.55%	21.84%	1.67%	13.01%	11.87%	4.19%	7.69%				
University of California Retirement Plan	UCRP	カリフォルニア	6月		△18.81%	12.72%	22.45%	0.37%	11.71%	-	4.67%	6.62%	17.42%	9.60%	12.69%	6.91%
Colorado Public Employees' Retirement Association	COPERA	コロラド	12月	△26.00%	17.40%	14.00%	1.90%	12.90%	15.60%	9.90%	12.20%	7.60%				
Connecticut Teachers' Retirement Board	CTTRB	コネチカット	6月	△4.77%	△17.14%	12.87%	20.77%	△0.96%	11.83%	10.18%	4.58%	7.04%	15.67%	8.60%	11.79%	7.07%
Delaware Public Employees' Retirement System	DPERS	デラウェア	6月	△1.30%	△15.50%	14.40%	24.30%	2.00%	11.10%	12.10%	6.40%	8.40%	17.50%	10.00%	13.60%	8.50%
District of Columbia Retirement Board	DCRB	コロンビア特別州	9月	△16.90%	△2.20%	10.30%	2.90%	14.50%	11.30%	9.50%	7.20%	6.80%				
Florida Retirement System	FRS	フロリダ	6月	△4.42%	△19.03%	14.03%	22.09%	0.29%	13.12%	11.47%	5.04%	7.45%				

名称	略称	州	決算月	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012	FY 2013	3-Years	5-Years	10-Years	FY2014	3-Years	5-Years	10-Years
Teachers Retirement System of Georgia	TRS-GA	ジョージア	6月		△13.06%	11.09%	21.27%	2.16%	13.28%	11.96%	6.27%	6.55%	17.17%	10.69%	12.81%	7.24%
Employees' Retirement System of Georgia	ERS-GA	ジョージア	6月				21.29%	2.19%	13.33%	12.00%	6.30%	6.56%				
Employees' Retirement System of State of Hawaii	HIERS	ハワイ	6月	△3.51%	△17.54%	11.96%	21.25%	△0.14%	11.98%	10.68%	4.59%	–				
Public Employee Retirement System of Idaho	PERSI	アイダホ	6月	△4.20%	△16.00%	12.40%	20.70%	1.60%	9.10%	10.20%	4.80%	7.80%	17.20%	9.10%	12.00%	7.80%
Teachers' Retirement System of the State of Illinois	ILTRS	イリノイ	6月	△5.00%	△22.70%	12.90%	23.60%	0.80%	12.80%	12.00%	4.20%	7.20%	17.40%	10.10%	13.20%	7.30%
Illinois Municipal Retirement Fund	IMRF	イリノイ	12月	△24.97%	24.28%	13.36%	△0.50%	13.51%	19.99%	10.68%	13.82%	–				
Illinois State Board of Investment	ISBI	イリノイ	6月	△1.33%	△16.27%	13.82%	19.91%	3.73%	10.12%	11.06%	5.48%	7.78%	17.90%	10.40%	12.30%	6.70%
Public School Teachers' Pension and Retirement Fund of Chicago	CTPF	イリノイ	6月	△5.30%	△22.00%	13.60%	24.80%	0.60%	13.30%	12.40%	4.60%	7.00%	18.40%	10.50%	13.80%	7.30%
County Employees' and Officers' Annuity and Benefit Fund of Cook County	CCPF	イリノイ	12月		18.00%	12.40%	1.20%	12.50%	15.10%	9.40%	11.70%	–				
State Universities Retirement System of Illinois	ILSURS	イリノイ	6月	△4.50%	△19.70%	15.00%	23.80%	0.50%	12.50%	11.80%	5.30%	7.70%	18.20%	10.10%	13.70%	7.80%
Indiana Public Retirement System	INPRS	インディアナ	6月	△7.60%	△20.60%	13.90%	19.90%	0.70%	6.00%	8.40%	3.00%	–	13.70%	6.70%	10.50%	–
Iowa Public Employees' Retirement System	IPERS	アイオワ	6月	△1.33%	△16.27%	13.82%	19.91%	3.73%	10.12%	11.06%	5.48%	7.78%	15.88%	9.80%	12.56%	7.93%
Kansas Public Employee Retirement System	KPERS	カンザス	6月	△4.40%	△19.40%	14.90%	22.60%	1.00%	14.00%	12.20%	5.50%	7.90%	18.40%	10.90%	14.00%	8.20%
Teachers' Retirement System of the State of Kentucky	KTRS	ケンタッキー	6月	△5.70%	△14.30%	13.10%	21.60%	2.40%	14.10%	12.40%	6.60%	6.40%				
Teachers' Retirement System of Louisiana	TRSL	ルイジアナ	6月	△4.80%	△22.30%	12.60%	26.80%	0.10%	13.90%	13.10%	4.80%	–	19.90%	11.00%	14.30%	8.20%

名称	略称	州	決算月	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012	FY 2013	3-Years	5-Years	10-Years	FY2014	3-Years	5-Years	10-Years
Louisiana State Employees' Retirement System	LASERS	ルイジアナ	6月	△3.80%	△19.10%	16.10%	24.30%	0.20%	12.60%	11.90%	5.70%	8.20%	18.80%	10.20%	14.10%	8.30%
Maine Public Employees Retirement System	MEPERS	メイン	6月	△3.10%	△18.80%	11.10%	22.40%	0.60%	11.10%	11.00%	4.30%	6.90%	16.70%	9.30%	12.10%	6.90%
Maryland State Retirement and Pension System	MDSPRS	メリーランド	6月	△5.40%	△20.00%	14.03%	20.04%	0.36%	10.57%	10.03%	3.97%	6.62%	14.37%	8.26%	11.67%	6.45%
Massachusetts Pension Reserves Investment Management Board	MAPRIM	マサチューセッツ	6月	△1.81%	△23.87%	12.86%	22.30%	△0.08%	12.73%	11.30%	3.43%	8.12%	17.60%	9.83%	12.85%	7.94%
Michigan Public School Employees' Retirement System	MPSERS	ミシガン	9月	△12.30%	△6.10%	8.80%	6.60%	13.50%	12.50%	10.80%	6.80%	7.40%				
Michigan Municipal Employees' Retirement System	MERS	ミシガン	12月		17.31%	14.43%	2.30%	11.39%	15.00%	9.43%	11.96%	7.19%				
Minnesota State Retirement System	MSRS	ミネソタ	6月	△5.00%	△19.60%	15.20%	23.30%	2.40%	14.20%	13.00%	6.20%	8.20%	18.60%	11.50%	14.50%	8.40%
Public Employees' Retirement System of Mississippi	MSPERS	ミシシッピ	6月	△8.20%	△19.40%	14.10%	25.40%	0.60%	13.40%	12.70%	5.60%	-	18.60%	10.60%	14.10%	-
Public School and Public Education Employee Retirement Systems of Missouri	PSRS /PEERS	ミズーリ	↓	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.90%	10.30%	13.10%	7.10%
(Public School Retirement Systems of Missouri)	PSRS	（ミズーリ）	6月	△4.60%	△19.30%	13.00%	21.80%	1.90%	12.64%	11.80%	5.00%	6.70%				
(Public Education Employee Retirement Systems of Missouri)	PEERS	（ミズーリ）	6月	△4.60%	△18.90%	12.70%	21.40%	1.60%	12.30%	11.50%	4.80%	6.60%				
Missouri State Employees' Retirement System	MOSERS	ミズーリ	6月	1.60%	△19.10%	14.30%	21.00%	2.20%	10.40%	10.90%	4.80%	8.40%	19.20%	10.40%	13.20%	8.60%
Missouri Local Government Employees Retirement System	LAGERS	ミズーリ	6月			16.20%	23.20%	3.58%	14.54%	13.48%	6.56%	8.44%	19.04%	12.20%	15.01%	8.68%

名称	略称	州	決算月	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012	FY 2013	3-Years	5-Years	10-Years	FY2014	3-Years	5-Years	10-Years
Montana Public Employees Retirement Administration	MPERA	モンタナ	↓	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(Public Employees' Retirement System-Defined Benefit Plan)	PERS-DBRP	〈モンタナ〉	6月				21.79%	2.41%	13.04%							
Nebraska Investment Council DB PLAN	NEIC	ネブラスカ	12月	△27.80%	22.10%	13.40%	0.00%	12.90%	18.30%	10.30%	13.20%	7.10%				
Public Employees' Retirement System of Nevada	NVPERS	ネバダ	6月	△3.20%	△15.60%	11.00%	21.10%	3.10%	12.40%	11.90%	5.60%	6.90%				
New Hampshire Retirement System	NHRS	ニューハンプシャー	6月	△4.60%	△17.90%	13.20%	23.00%	0.90%	14.50%	12.40%	5.60%	7.20%	17.60%	10.70%	13.50%	7.50%
New Jersey State Investment Council	NJSIC	ニュージャージー	6月	△2.61%	△15.48%	13.35%	18.03%	2.52%	11.78%	10.59%	5.32%	7.26%	16.87%	10.23%	12.37%	7.51%
State of New Mexico Educational Retirement Board	NMERB	ニューメキシコ	6月	△6.20%	△17.30%	18.20%	18.30%	2.00%	11.00%	10.70%	5.80%	7.60%	14.60%	9.10%	12.90%	7.50%
Public Employees Retirement association New Mexico	NMPERA	ニューメキシコ	6月	△7.40%	△24.11%	15.02%	22.50%	△0.38%	13.26%	11.39%	3.82%	-				
New York State and Local Retirement System	NYSLRS	ニューヨーク	3月	2.56%	△26.38%	26.87%	14.57%	5.96%	10.38%	9.75%	13.78%	7.26%	13.02%	9.75%	13.78%	7.26%
New York City Employees' Retirement System	NYCERS	ニューヨーク	6月	△4.96%	△18.18%	14.09%	23.12%	1.32%	12.24%	11.87%	5.50%	7.45%	17.04%	10.00%	13.33%	7.52%
North Carolina Retirement System Division	NCRS	ノースカロライナ	6月	△2.10%	△14.20%	12.00%	18.50%	2.21%	9.50%	9.90%	5.00%	6.60%				
School Employees Retirement System of Ohio	OHSERS	オハイオ	6月	△5.70%	△22.40%	11.50%	19.90%	0.10%	12.90%	10.70%	3.30%	6.60%	17.30%	9.90%	12.10%	6.70%
Ohio Police & Fire Pension Fund	OP&F	オハイオ	12月	△28.06%	20.73%	15.83%	2.56%	14.89%	16.94%	11.45%	14.13%	-				

名称	略称	州	決算月	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012	FY 2013	3-Years	5-Years	10-Years	FY2014	3-Years	5-Years	10-Years
State Teachers Retirement System of Ohio	STRSOH	オハイオ	6月	△5.44%	△21.66%	13.54%	22.59%	2.34%	13.66%	—	4.87%	7.60%	16.83%	10.77%	13.60%	7.60%
Ohio Public Employees Retirement System	OPERS	オハイオ	12月		19.09%	13.98%	0.36%	14.54%	14.38%	9.55%	12.28%	—	14.00%	9.33%	12.31%	7.14%
Oklahoma Teachers Retirement System	OTRS	オクラホマ	6月	△7.20%	△15.54%	16.60%	23.50%	1.80%	17.80%	14.00%	7.70%	—	22.40%	13.60%	16.10%	—
Oklahoma Public Employees Retirement System	OKPERS	オ克拉ホマ	6月	△4.17%	△15.40%	13.81%	21.20%	2.44%	12.00%	11.60%	6.00%	—	18.00%	10.64%	13.32%	—
Oregon Public Employees Retirement System	ORPERS	オレゴン	6月	△3.80%	△22.30%	17.00%	22.30%	1.60%	12.70%	11.90%	5.00%	—	16.60%	10.10%	13.80%	—
Pennsylvania Public School Employees' Retirement System	PA-PSERS	ペンシルベニア	6月	△2.82%	△26.54%	14.59%	20.37%	3.43%	7.96%	10.36%	2.50%	7.72%	14.91%	8.66%	12.09%	7.28%
Commonwealth of Pennsylvania State Employees' Retirement System	PA-SERS	ペンシルベニア	12月	△28.70%	9.10%	11.90%	2.70%	12.00%	13.60%	9.30%	9.80%	7.40%				
Employees' Retirement System of Rhode Island	ERSRI	ロードアイランド	6月		△19.20%	13.50%	20.40%	5.30%	11.07%	10.64%	4.34%	7.42%	15.12%	9.05%	12.05%	7.00%
South Carolina Public Employee Benefit Authority	SCPEBA	サウスカロライナ	6月	△2.56%	△19.60%	14.62%	18.59%	0.61%	9.99%	9.30%	3.76%	—	15.29%	8.37%	11.48%	—
South Dakota Retirement Systems	SDRS	サウスダコタ	6月	△9.00%	△20.89%	17.99%	25.18%	1.45%	19.02%	14.76%	7.12%	8.73%	18.90%			
Tennessee Consolidated Retirement System	TGRS	テネシー	6月	△1.21%	△15.27%	10.24%	19.59%	5.61%	9.92%	11.56%	5.33%	—	16.65%	10.64%	12.29%	—
Teacher Retirement System of Texas	TRSTX	テキサス	8月	△2.10%	△21.90%	15.60%	22.20%	2.70%	10.20%	11.40%	4.60%	7.20%	16.30%	9.60%	13.20%	7.30%
Texas Municipal Retirement System	TMRS	テキサス	12月	△1.30%	10.20%	9.00%	2.41%	10.11%	9.86%	7.40%	8.29%	7.14%				
Texas County & District Retirement System	TCDRS	テキサス	12月			12.80%	△1.00%	12.60%	16.40%	9.00%	13.10%	6.90%				
Employees Retirement System of Texas	ERS-TX	テキサス	8月	△4.58%	△6.60%	6.65%	12.58%	8.22%	10.07%	10.28%	5.96%	—	14.70%	10.96%	10.41%	—

名称	略称	州	決算月	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012	FY 2013	3-Years	5-Years	10-Years	FY2014	3-Years	5-Years	10-Years	
Utah Retirement Systems	URS	ユタ	12月		12.88%	13.73%	2.89%	13.10%	14.89%	10.13%	11.33%	7.38%					
Virginia Retirement System	VRS	バージニア	6月	△4.40%	△21.10%	14.10%	19.10%	1.40%	11.80%	10.50%	4.00%	-	15.70%	9.50%	12.30%	-	
Washington State Investment Board	WSIB	ワシントン	6月		△22.84%	13.22%	21.14%	1.40%	12.36%	11.33%	3.81%	-	17.06%	10.07%	12.83%	8.35%	
West Virginia Investment Management Board	WVIMB	ウェストバージニア	↓	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Public Employees' Retirement System	〈PERS〉	〈ウェストバージニア〉	6月						1.10%	13.10%	11.30%	6.20%	7.60%				
State of Wisconsin Investment Board	SWIB Core Fund	ウィスコンシン	6月	△4.50%	△17.70%	13.30%	22.90%	1.30%	11.10%	-	5.20%	7.80%					
Wyoming Retirement System	WYRS	ワイオミング	12月	△29.63%	23.80%	13.50%	△1.20%	13.70%	13.20%	8.40%	12.20%	6.00%					

出所：各基金アニュアルレポートまたはホームページより年金シニアプラン総合研究機構作成

[図表 4-4] 主要米地方公務員年金のファンディング比率推移

名称	略称	州	FY 2001	FY 2002	FY 2003	FY 2004	FY 2005	FY 2006	FY 2007	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012	FY 2013	FY 2014
Retirement Systems of Alabama	RSA	アラバマ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(Teachers' Retirement System)	<TRS>	<アラバマ>				89.6%	83.6%	82.8%	79.5%	77.6%	74.7%	71.1%	67.5%	66.5%		
(Employees' Retirement System)	<ERS>	<アラバマ>				89.7%	84.0%	81.1%	79.0%	75.7%	72.2%	68.2%	65.8%	65.7%		
Alaska Retirement Management Board (PERS, TRS)	ARMB	アラスカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(Public Employees' Retirement System)	<PERS>	<アラスカ>		75.2%	72.8%	70.2%	65.7%	62.8%	68.0%	69.5%	61.8%	61.5%	63.0%	61.3%	60.8%	
(Teachers' Retirement System)	<TRS>	<アラスカ>		68.2%	64.3%	62.8%	60.9%	57.3%	61.5%	64.8%	57.0%	53.6%	54.1%	52.1%	51.9%	
Arizona State Retirement System	ASRS	アリゾナ		106.4%	98.4%	92.5%	86.1%	84.3%	83.3%	82.1%	79.0%	76.4%	75.5%	75.3%	75.4%	76.3%
Public Safety Personnel Retirement System	PSPRS	アリゾナ	126.9%	113.0%	100.9%	92.4%	81.3%	76.7%	65.2%	68.8%	70.0%	67.7%	63.7%	60.2%	58.7%	49.2%
Arkansas Teacher Retirement System	ATRS	アーカンソー	95.4%	91.9%	85.9%	83.8%	80.4%	80.3%	85.3%	84.9%	75.7%	73.8%	71.8%	71.2%	73.3%	
California Public Employees' Retirement System	CalPERS	カリフォルニア	111.9%	95.2%	87.7%	87.3%	87.3%	87.2%	87.2%	86.9%	83.3%	83.4%	82.6%	83.1%	75.2%	
California State Teachers' Retirement System	CalSTRS	カリフォルニア	98.0%		84.8%	84.7%	85.7%	87.0%	87.6%	87.3%	78.2%	71.5%	69.1%	67.0%	66.9%	
Los Angeles City Employees' Retirement System	LACERS	カリフォルニア			91.4%	82.5%	77.2%	77.8%	81.7%	84.4%	79.5%	75.9%	72.4%	69.0%	68.7%	
Orange County Employees Retirement System	OCERS	カリフォルニア			78.5%	70.9%	71.5%	73.8%	74.1%	71.3%	68.8%	69.8%	67.0%	62.5%	66.0%	

名称	略称	州	FY 2001	FY 2002	FY 2003	FY 2004	FY 2005	FY 2006	FY 2007	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012	FY 2013	FY 2014
San Diego City Employees' Retirement System	SDCERS	カリフォルニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(City of San Diego)	<City>	<カリフォルニア>			67.2%	65.8%	68.2%	79.9%	78.8%	78.1%	66.5%	67.1%	68.5%	68.6%	70.4%	
(Unified Port District)	<Port>	<カリフォルニア>			80.3%	80.6%	82.6%	92.1%	93.5%	92.0%	77.5%	75.3%	73.1%	72.7%	73.7%	
(Airport Authority)	<Airport>	<カリフォルニア>			68.4%	68.8%	87.6%	111.7%	109.0%	102.3%	86.9%	96.0%	102.7%	98.5%	93.4%	
Sacramento County Employees' Retirement System	SCERS	カリフォルニア			94.1%	93.3%	93.2%	93.0%	93.4%	93.2%	86.0%	87.7%	87.0%	83.3%	82.8%	85.2%
Contra Costa County Employees' Retirement Association	CCCERA	カリフォルニア		89.6%	85.4%	82.0%	84.8%	84.3%	89.9%	88.5%	83.8%	80.3%	78.5%	70.6%		
San Diego County Employees Retirement Association	SDCERA	カリフォルニア			75.5%	81.1%	80.3%	83.6%	89.7%	94.4%	91.5%	84.3%	81.5%	78.7%	79.0%	80.9%
Water and Power Employees' Retirement, Disability and Death Benefit Insurance Plan	LADWP	カリフォルニア					93.6%	91.5%	91.9%	95.1%	90.0%	81.5%	80.3%	78.1%	78.8%	80.9%
Alameda County Employees' Retirement Association	ACERA	カリフォルニア		92.5%	86.9%	82.1%	83.2%	85.5%	89.2%	83.9%	81.2%	77.5%	76.6%	73.9%	75.9%	
Los Angeles County Employees Retirement Association	LACERA	カリフォルニア	100.0%	99.4%	87.2%	82.8%	85.8%	90.5%	93.8%	94.5%	88.9%	83.3%	80.6%	76.8%	75.0%	
San Francisco Employees' Retirement System	SFERS	カリフォルニア								103.8%	97.0%	91.1%	87.7%	82.6%	80.6%	
University of California Retirement Plan	UCRP	カリフォルニア								104.8%	103.0%	94.8%	86.7%	82.5%	78.7%	
Colorado Public Employees' Retirement Association	COPERA	コロラド	98.6%	88.3%	75.6%	70.6%	73.3%	74.1%	75.1%	69.8%	68.9%	66.1%	61.2%	63.2%	61.5%	
Connecticut Teachers' Retirement Board	CTTRB	コネチカット								79.4%	73.3%	66.9%	59.7%	53.9%	49.5%	51.5%
Delaware Public Employees' Retirement System	DPERS	デラウェア	112.4%	109.6%	106.9%	103.0%	101.6%	101.7%	103.7%	103.1%	98.8%	96.0%	94.0%	91.5%	91.1%	95.8%

名称	略称	州	FY 2001	FY 2002	FY 2003	FY 2004	FY 2005	FY 2006	FY 2007	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012	FY 2013	FY 2014
District of Columbia Retirement Board	DCRB	コロンビア特別州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(District of Columbia Teachers' Retirement Fund)	<TRF>	<コロンビア特別州>						111.2%	111.6%	108.2%	110.8%	118.3%	101.9%	94.4%		
(District of Columbia Police Officers and Firefighters' Retirement Fund)	<POFRF>	<コロンビア特別州>						91.6%	101.0%	99.8%	100.7%	108.0%	108.6%	110.1%		
Florida Retirement System	FRS	フロリダ	117.9%	115.0%	114.2%	112.1%	107.3%	105.6%	105.7%	105.4%	87.1%	86.6%	86.9%	86.4%	85.4%	
Teachers Retirement System of Georgia	TRS-GA	ジョージア		102.0%	101.1%	100.9%	98.0%	96.5%	94.7%	91.9%	89.9%	85.7%	84.0%	82.3%	81.1%	
Employees' Retirement System of Georgia	ERS-GA	ジョージア					97.2%	94.5%	93.0%	89.4%	85.7%	80.1%	76.0%	73.1%		
Employees' Retirement System of State of Hawaii	HIERS	ハワイ			75.9%	71.7%	68.6%	65.0%	67.5%	68.8%	64.6%	61.4%	59.4%	59.2%	60.0%	
Public Employee Retirement System of Idaho	PERSI	アイダホ	97.2%	84.9%	83.8%	91.7%	94.2%	95.2%	105.5%	93.3%	74.1%	78.9%	90.2%	84.7%	85.3%	
Teachers' Retirement System of the State of Illinois	ILTRS	イリノイ	59.5%	52.0%	49.3%	61.9%	60.8%	62.0%	63.8%	56.0%	52.1%	48.4%	46.5%	42.1%	40.6%	40.6%
Illinois Municipal Retirement Fund	IMRF	イリノイ	106.4%	101.5%	97.6%	94.3%	94.6%	95.3%	96.1%	84.3%	83.2%	83.3%	83.0%	84.3%	87.6%	
Illinois State Board of Investment	ISBI	イリノイ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(State Employees' Retirement System of Illinois)	<ILSERS>	<イリノイ>	65.8%	53.7%	42.6%	54.2%	54.4%	52.2%	54.2%	46.1%	43.5%	37.4%	35.6%	34.7%	34.2%	33.7%
Public School Teachers' Pension and Retirement Fund of Chicago	CTPF	イリノイ			92.0%	85.9%	79.0%	78.0%	80.1%	79.4%	73.3%	66.9%	59.7%	53.9%	49.5%	51.5%
County Employees' and Officers' Annuity and Benefit Fund of Cook County	CCPF	イリノイ				70.9%	75.8%	84.6%	85.9%	79.6%	69.2%	66.4%	62.5%	61.5%		

名称	略称	州	FY 2001	FY 2002	FY 2003	FY 2004	FY 2005	FY 2006	FY 2007	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012	FY 2013	FY 2014
State Universities Retirement System of Illinois	ILSURS	イリノイ	72.1%	58.9%	53.9%	66.0%	65.6%	65.4%	68.4%	58.5%	54.3%	46.4%	44.3%	42.1%	41.5%	42.3%
Indiana Public Retirement System	INPRS	インディアナ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(Public Employees' Retirement Fund)	<PERF>	<インディアナ>		99.2%	102.9%	100.1%	96.4%	97.6%	98.2%	97.5%	93.1%	85.2%	80.5%	76.6%	80.2%	84.3%
Iowa Public Employees' Retirement System	IPERS	アイオワ										81.4%	79.9%	79.9%	81.0%	82.7%
Kansas Public Employee Retirement System	KPERS	カンザス		75.2%	69.8%	68.8%	69.4%	70.8%	58.8%	63.7%	62.2%	59.2%	56.4%			
Teachers' Retirement System of the State of Kentucky	KTRS	ケンタッキー				86.3%	73.1%	71.9%	68.2%	63.6%	61.0%	57.4%	54.5%	51.9%		
Teachers' Retirement System of Louisiana	TRSL	ルイジアナ				64.6%	67.5%	71.3%	70.2%	59.1%	54.4%	55.1%	55.4%	56.4%	57.4%	
Louisiana State Employees' Retirement System	LASERS	ルイジアナ	74.2%	70.2%	66.2%	59.6%	61.5%	64.3%	67.2%	67.6%	60.8%	57.7%	57.6%	55.9%	60.2%	59.3%
Maine Public Employees Retirement System	MEPERS	メイン	76.0%	74.7%	74.4%	74.7%	76.0%	77.1%	79.7%	79.7%	72.6%	70.4%	80.2%	79.1%	79.6%	83.2%
Maryland State Retirement and Pension System	MDSPRS	メリーランド	98.3%	94.7%	93.3%	92.2%	88.2%	82.8%	80.4%	78.6%	65.0%	64.1%	64.7%	64.4%	65.5%	68.7%
Massachusetts Pension Reserves Investment Management Board	MAPRIM	マサチューセッツ	82.1%	81.1%	68.9%	73.9%	72.3%	71.5%	75.2%	78.6%	62.7%	67.5%	71.1%	65.1%	60.6%	61.2%
Michigan Public School Employees' Retirement System	MPSERS	ミシガン	96.5%	91.5%	86.5%	83.7%	79.3%	87.5%	88.7%	83.6%	78.9%	71.1%	64.7%	61.3%		
Michigan Municipal Employees' Retirement System	MERS	ミシガン										95.4%	90.3%	93.9%		

名称	略称	州	FY 2001	FY 2002	FY 2003	FY 2004	FY 2005	FY 2006	FY 2007	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012	FY 2013	FY 2014
Minnesota State Retirement System	MSRS	ミネソタ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(State Employees' Retirement Fund)	<SERF>	〈ミネソタ〉								90.2%	85.9%	87.3%	86.3%	82.7%	82.0%	83.0%
Public Employees' Retirement System of Mississippi	MSPERS	ミシシッピ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(Public Employees' Retirement System of Mississippi)	<PERS>	〈ミシシッピ〉	87.5%	83.4%	79.0%	74.9%	72.4%	73.5%	73.7%	72.9%	67.3%	64.2%	62.2%	58.0%	57.7%	61.0%
Public School and Public Education Employee Retirement Systems of Missouri	PSRS /PEERS	ミズーリ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(Public School Retirement Systems of Missouri)	PSRS	〈ミズーリ〉		95.3%	81.1%	82.0%	82.7%	82.6%	83.5%	83.4%	79.9%	77.7%	85.5%	81.5%	80.1%	
(Public Education Employee Retirement Systems of Missouri)	PEERS	〈ミズーリ〉		97.6%	81.9%	82.7%	83.3%	80.5%	83.2%	82.5%	80.7%	79.1%	85.3%	82.5%	81.6%	
Missouri State Employees' Retirement System	MOSERS	ミズーリ	97.0%	95.9%	90.9%	84.6%	84.9%	85.3%	86.8%	85.9%	83.0%	80.4%	79.2%	73.2%	72.7%	75.1%
Missouri Local Government Employees Retirement System	LAGERS	ミズーリ					95.1%	95.3%	96.1%	97.5%	80.0%	81.0%	81.6%	83.5%	86.5%	91.7%
Montana Public Employees Retirement Administration	MPERA	モンタナ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(Public Employees' Retirement System-Defined Benefit Retirement Plan)	<PERS-DBRP>	〈モンタナ〉				86.7%	85.5%	88.3%	91.1%	90.3%	83.5%	74.2%	70.3%	67.4%	80.2%	
Nebraska Investment Council DB PLAN	NEIC	ネブラスカ			9.3%	87.7%	86.0%	87.6%	90.9%	90.9%	86.9%	82.7%	80.7%	76.9%	77.3%	
(School Retirement System of the State of Nebraska)	<School>	〈ネブラスカ〉			90.6%	87.2%	85.6%	87.2%	90.5%	90.6%	82.0%	82.4%	80.4%	76.6%	77.1%	
(Nebraska State Patrol Retirement System)	<Patrol>	〈ネブラスカ〉			101.9%	97.3%	93.2%	94.7%	95.9%	93.5%	89.8%	84.8%	82.3%	78.2%	76.0%	
(Nebraska Judges' Retirement System)	<Judges>	〈ネブラスカ〉			108.2%	95.8%	96.0%	99.0%	106.7%	105.3%	101.7%	100.0%	97.7%	92.0%	87.8%	

名称	略称	州	FY 2001	FY 2002	FY 2003	FY 2004	FY 2005	FY 2006	FY 2007	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012	FY 2013	FY 2014
Public Employees' Retirement System of Nevada	NVPERS	ネバダ												71.0%	69.3%	71.5%
New Hampshire Retirement System	NHRS	ニューハンプシャー														
New Jersey State Investment Council	NJSIC	ニュージャージー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(Public Employees' Retirement System <STATE>)	<STATE>	<ニュージャージー>	112.5%	102.9%	90.7%	84.7%	79.1%	72.1%	68.8%	65.6%	56.4%	58.8%	54.3%	49.1%		
(Public Employees' Retirement System <LOCAL>)	<LOCAL>	<ニュージャージー>	120.3%	110.5%	103.3%	96.1%	89.9%	82.4%	81.3%	78.6%	71.2%	77.3%	77.0%	74.5%		
(Teachers' Pension and Annuity Fund)	<TEACHER>	<ニュージャージー>	108.0%	100.0%	92.7%	85.6%	79.1%	76.3%	74.7%	70.8%	63.8%	67.1%	62.8%	59.3%		
State of New Mexico Educational Retirement Board	NMERB	ニューメキシコ			81.1%	75.4%	70.4%	68.3%	70.5%	71.5%	67.5%	65.7%	63.0%	60.7%	60.1%	
Public Employees Retirement association New Mexico	NMPERA	ニューメキシコ			97.3%	93.0%	91.6%	92.1%	92.8%	93.3%	84.2%	78.5%	70.5%	65.3%	72.9%	
New York State and Local Retirement System	NYSLRS	ニューヨーク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(New York State and Local Employees' Retirement System)	<ERS>	<ニューヨーク>					102.8%	104.1%	105.8%	107.3%	101.0%	93.9%	90.2%	87.2%	88.5%	
(New York State and Local Police and Fire Retirement System)	<PFRS>	<ニューヨーク>					104.8%	105.2%	106.5%	108.0%	103.8%	96.7%	91.9%	87.9%	89.5%	
New York City Employees' Retirement System	NYCERS	ニューヨーク					82.3%	79.0%	79.7%	78.6%	64.2%	65.0%	66.3%	68.4%		

名称	略称	州	FY 2001	FY 2002	FY 2003	FY 2004	FY 2005	FY 2006	FY 2007	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012	FY 2013	FY 2014
North Carolina Retirement System Division	NCRS	ノースカロライナ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Teachers' and State Employees' Retirement System of North Carolina	<Teacher>	<ノースカロライナ>	111.6%	108.4%	108.1%	108.1%	106.5%	106.1%	104.7%	99.3%	95.9%	95.4%	94.0%	94.2%		
Local Governmental Employees' Retirement System of North Carolina	<Local>	<ノースカロライナ>	99.3%	99.3%	99.4%	99.3%	99.4%	99.5%	99.5%	99.6%	99.5%	99.6%	99.8%	99.8%		
Consolidated Judicial Retirement System of North Carolina	<Judicial>	<ノースカロライナ>	108.9%	107.4%	107.6%	108.6%	107.6%	107.3%	102.9%	98.1%	92.6%	91.6%	89.9%	91.2%		
School Employees Retirement System of Ohio	OHSERS	オハイオ			83.6%	78.1%	75.3%	76.4%	80.8%	82.0%	68.4%	72.6%	65.2%	62.8%	65.3%	
Ohio Police & Fire Pension Fund	OP&F	オハイオ	89.4%	92.8%	82.6%	86.5%	80.9%	78.3%	78.2%	81.7%	65.1%	72.8%	69.4%	63.1%	64.2%	
State Teachers Retirement System of Ohio	STRSOH	オハイオ			74.2%	74.8%	72.8%	75.0%	82.2%	79.1%	60.0%	59.1%	58.8%	56.0%	66.3%	
Ohio Public Employees Retirement System	OPERS	オハイオ	102.6%	85.9%	85.3%	87.6%	87.2%	92.6%	96.3%	75.3%	75.3%	79.1%	77.4%	80.9%		
Oklahoma Teachers Retirement System	OTRS	オクラホマ	51.4%	51.4%	54.0%	47.3%	49.5%	49.3%	52.6%	50.5%	49.8%	47.9%	56.7%	54.8%	57.2%	63.2%
Oklahoma Public Employees Retirement System	OKPERS	オ克拉ホマ	82.6%	79.8%	76.8%	76.1%	72.0%	71.4%	72.6%	73.0%	66.8%	66.0%	80.7%	80.2%	81.6%	88.6%
Oregon Public Employees Retirement System	ORPERS	オレゴン	106.7%	91.0%	97.0%	96.2%	104.2%	110.5%	112.2%	80.2%	85.8%	86.9%	82.0%	90.7%	95.9%	
Pennsylvania Public School Employees' Retirement System	PA-PSERS	ペンシルベニア		104.8%	97.2%	91.2%	83.6%	81.2%	85.8%	86.0%	79.2%	75.1%	69.1%	66.3%	63.8%	
Commonwealth of Pennsylvania State Employees' Retirement System	PA-SERS	ペンシルベニア	116.3%	107.2%	104.9%	96.1%	92.9%	92.7%	97.1%	89.0%	84.4%	75.2%	65.3%	58.8%	59.2%	

名称	略称	州	FY 2001	FY 2002	FY 2003	FY 2004	FY 2005	FY 2006	FY 2007	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012	FY 2013	FY 2014
Employees' Retirement System of Rhode Island	ERSRI	ロードアイランド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(State Employees)	<State>	<ロードアイラン ド>		71.7%	64.5%	59.6%	56.3%	54.6%	57.5%	62.3%	59.0%	59.8%	57.4%	56.3%		
(Teachers.)	<Teacher>	<ロードアイラン ド>		73.2%	64.2%	59.3%	55.4%	52.7%	55.4%	61.0%	58.1%	61.8%	59.7%	58.8%		
South Carolina Public Employee Benefit Authority	SCPEBA	サウスカロライナ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(The South Carolina Retirement System)	<SCRS>	<サウスカロライナ>		86.0%	82.8%	80.3%	71.6%	69.6%	69.7%	69.3%	67.8%	65.5%	67.4%	64.7%	62.5%	
South Dakota Retirement Systems	SDRS	サウスダコタ			97.2%	97.7%	96.6%	96.7%	97.1%	97.2%	91.8%	96.3%	96.4%	92.6%	100.0%	100.0%
Tennessee Consolidated Retirement System	TCRS	テネシー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(the State Employees, Teachers, Higher Education Employees Pension Plan)	<SETHEEPP>	<テネシー>	99.6%		99.8%		99.8%		96.2%		90.6%		92.1%			
(Political Subdivision Pension Plan)	<PSPP>	<テネシー>	90.4%		91.9%		92.7%		89.5%		86.3%		89.2%			
Teacher Retirement System of Texas	TRSTX	テキサス	102.5%	96.3%	94.5%	91.8%	87.1%	87.3%	89.2%	90.5%	83.1%	82.9%	82.7%	81.9%	80.8%	80.2%
Texas Municipal Retirement System	TMRS	テキサス			82.6%	82.8%	82.7%	82.1%	73.7%	74.4%	75.8%	82.9%	85.1%	87.2%	84.1%	
Texas County & District Retirement System	TCDRS	テキサス						91.4%	94.3%	94.3%	88.6%	9.8%	89.4%	88.8%	88.2%	89.4%
Employees Retirement System of Texas	ERS-TX	テキサス				97.3%	94.8%	95.2%	95.6%	92.6%	87.4%	83.2%	82.6%	81.0%	77.4%	77.2%
Utah Retirement Systems	URS	ユタ	104.3%	102.8%	92.2%	94.4%	92.3%	93.2%	95.8%	95.1%	86.5%	85.7%	82.7%	79.0%	76.4%	79.6%
Virginia Retirement System	VRS	バージニア				90.3%	81.3%	80.8%	82.3%	84.0%	80.2%	72.4%	69.9%	65.8%	65.9%	

名称	略称	州	FY 2001	FY 2002	FY 2003	FY 2004	FY 2005	FY 2006	FY 2007	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012	FY 2013	FY 2014
Washington State Investment Board	WSIB	ワシントン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(Public Employees' Retirement System Plan1)	PERS Plan1	〈ワシントン〉								70.9%	69.9%	74.1%	70.7%	68.9%		
(Public Employees' Retirement System Plan2/3)	PERS Plan2/3	〈ワシントン〉								101.1%	99.3%	97.2%	97.1%	99.4%		
West Virginia Investment Management Board	WVIMB	ウェストバージニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(Public Employees' Retirement System)	WVPERS	〈ウェストバージニア〉	84.4%	75.4%	73.1%	80.0%	83.6%	86.6%	97.0%	84.2%	79.7%	74.6%	78.4%	77.6%		
(Teachers' Retirement System)	WVTRS	〈ウェストバージニア〉	21.0%	19.2%	19.1%	22.2%	24.6%	31.6%	51.3%	50.0%	41.3%	46.5%	53.7%	53.0%		
State of Wisconsin Investment Board	SWIB	ウィスコンシン	96.5%	97.1%	99.2%	99.4%	99.5%	99.6%	99.6%	99.7%	99.8%	99.8%	99.9%	99.9%	99.9%	
Wyoming Retirement System	WYRS	ワイオミング			92.2%	91.7%	85.0%	95.1%	94.4%	94.0%	78.6%	87.5%	84.6%	81.9%	78.6%	77.6%

出所：各基金アニュアルレポートまたはホームページより年金シニアプラン総合研究機構作成

[図表 4-5] 主要米地方公務員年金のその他情報

名称	略称	州	Web Site	Membership	(Active Member)	(Inactive Member)	Total Beneficiaries	Total Investment (000)
Retirement Systems of Alabama	RSA	アラバマ	http://www.rsa-al.gov/					
(Teachers' Retirement System)	TRS	アラバマ		101,374	82,806	18,568	133,791	20,570,766
(Employees' Retirement System)	EERS	アラバマ		53,651	43,097	10,554	84,169	9,976,495
(Judicial Retirement Fund)	JRF	アラバマ		392	347	45	337	253,002
Alaska Retirement Management Board	ARMB	アラスカ	http://doa.alaska.gov/drdb/					
(Public Employees' Retirement System)	PERS	アラスカ		40,347	20,955	19,392	29,865	155,432,460
(Teachers' Retirement System)	TRS	アラスカ		10,272	6,845	3,427	11,301	11,565,438
Arizona State Retirement System	ASRS	アリゾナ	https://www.azasrs.gov/	418,526	203,201	215,325	126,255	35,451,114
Public Safety Personnel Retirement System	PSPRS	アリゾナ	http://www.psprs.com/	21,648	18,526	3,122	10,524	5,392,261
Arkansas Teacher Retirement System	ATRS	アーカンソー	https://www.artrs.gov/	88,024	70,660	17,364	36,254	12,780,633
California Public Employees' Retirement System	CalPERS	カリフォルニア	http://www.calpers.ca.gov/	1,129,014	776,429	352,585	586,959	301,483,905
California State Teachers' Retirement System	CalSTRS	カリフォルニア	http://www.calstrs.com/	603,702	420,887	182,815	275,627	189,080,000
Los Angeles City Employees' Retirement System	LACERS	カリフォルニア	http://www.lacers.org/	25,272	24,411	861	13,592	12,781,114

名称	略称	州	Web Site	Membership	(Active Member)	(Inactive Member)	Total Beneficiaries	Total Investment (000)
Orange County Employees Retirement System	OCERS	カリフォルニア	http://www.ocers.org/	25,981	21,368	4,613	14,505	10,537,305
San Diego City Employees' Retirement System	SDCERS	カリフォルニア	https://www.sdcers.org/	12,442	8,016	4,426	8,407	6,768,783
Sacramento County Employees' Retirement System	SCERS	カリフォルニア	http://www.retirement.saccounty.net/	25,299	12,049	13,250	10,049	7,810,001
Contra Costa County Employees' Retirement Association	CCCERA	カリフォルニア	http://www.cccera.org/	10,928	8,640	2,288	6,375	6,837,749
San Diego County Employees Retirement Association	SDCERA	カリフォルニア	https://www.sdcers.org/	21,891	16,891	5,000	15,820	10,185,438
Water and Power Employees' Retirement, Disability and Death Benefit Insurance Plan	LADWP	カリフォルニア	http://retirement.ladwp.com/	10,444	8,960	1,484	8,739	8,254,000
Alameda County Employees' Retirement Association	ACERA	カリフォルニア	http://www.acera.org/	12,778	10,867	1,911	8,576	6,611,994
Los Angeles County Employees Retirement Association	LACERA	カリフォルニア	http://www.lacera.com/	100,556	92,466	8,090	59,223	49,033,365
San Francisco Employees' Retirement System	SFERS	カリフォルニア	http://sfers.org/	34,762	28,789	5,973	26,034	16,880,177
University of California Retirement Plan	UCRP	カリフォルニア	http://ucnet.universityofcalifornia.edu/compensation-and-benefits/retirement-benefits/ucrp/	198,797	120,568	78,229	64,191	52,783,867
Colorado Public Employees' Retirement Association	COPERA	コロラド	https://www.copera.org/	408,393	200,183	208,210	104,021	44,114,647
Connecticut Teachers' Retirement Board	CTTRB	コネチカット	http://www.ct.gov/trb/	35,472	30,654	4,818	27,722	11,189,300

名称	略称	州	Web Site	Membership	(Active Member)	(Inactive Member)	Total Beneficiaries	Total Investment (000)
Delaware Public Employees' Retirement System	DPERS	デラウェア	http://www.delawarepensions.com/pensionPlan.shtml	46,420	43,061	3,359	26,180	9,232,500
District of Columbia Retirement Board	DCRB	コロンビア特別州	http://dcrb.dc.gov/	9,889	9,889		5,631	5,775,078
Florida Retirement System	FRS	フロリダ	https://www.myfrs.com/	769,346	621,774	147,572	346,678	132,382,915
Teachers Retirement System of Georgia	TRS-GA	ジョージア	http://www.trsga.com/	304,604	209,855	94,749	108,100	17,590,894
Employees' Retirement System of Georgia	ERS-GA	ジョージア	http://georgia.gov/agencies/employees-retirement-system-georgia		63,942			12,191,096
Employees' Retirement System of State of Hawaii	HIERS	ハワイ	http://ers.ehawaii.gov/	73,538	66,226	7,312	41,812	12,210,349
Public Employee Retirement System of Idaho	PERSI	アイダホ	http://www.persi.idaho.gov/	77,727	66,223	11,504	40,776	14,231,337
Teachers' Retirement System of the State of Illinois	ILTRS	イリノイ	http://trs.illinois.gov/	282,802	159,838	122,964	112,333	45,435,578
Illinois Municipal Retirement Fund	IMRF	イリノイ	https://www.imrf.org/	291,860	173,826	118,034	107,732	33,248,000
Illinois State Board of Investment	ISBI	イリノイ	https://www.illinois.gov/isbi/					
(State Employees' Retirement System of Illinois)	ILSERS	<イリノイ>	https://www.srs.illinois.gov/SERS/home_sers.htm	67,022	62,844	4,178	66,609	15,109,375
Public School Teachers' Pension and Retirement Fund of Chicago	CTPF	イリノイ	http://www.ctpf.org/	44,972	30,653	14,319	18,171	11,189,300
County Employees' and Officers' Annuity and Benefit Fund of Cook County	CCPF	イリノイ	http://www.cookcountypension.com/	34,034	21,287	12,747	16,677	8,703,779

名称	略称	州	Web Site	Membership	(Active Member)	(Inactive Member)	Total Beneficiaries	Total Investment (000)
State Universities Retirement System of Illinois	ILSURS	イリノイ	http://www.surs.com/	19,401	11,409	7,992	381	17,297,172
Indiana Public Retirement System	INPRS	インディアナ	http://www.in.gov/inprs/	317,056	222,497	94,559	133,128	24,550,700
Iowa Public Employees' Retirement System	IPERS	アイオワ	https://www.ipers.org/	248,128	175,861	72,267	98,285	27,976,000
Kansas Public Employee Retirement System	KPERS	カンザス	http://www.kpers.org/	194,053	147,957	46,096	82,742	6,568,692
Teachers' Retirement System of the State of Kentucky	KTRS	ケンタッキー	http://ktrs.ky.gov/	82,025	74,831	7,194	47,406	16,149,837
Teachers' Retirement System of Louisiana	TRSL	ルイジアナ	http://www.trsl.org/	107,796	82,886	24,910	75,486	17,512,657
Louisiana State Employees' Retirement System	LASERS	ルイジアナ	http://www.lasersonline.org/	96,921	40,321	56,600	46,940	11,506,396
Maine Public Employees Retirement System	MEPERS	メイン	http://www.mainepers.org/	47,481	39,910	7,571	32,611	13,179,748
Maryland State Retirement and Pension System	MDSPRS	メリーランド	http://www.sra.state.md.us/	245,655	193,522	52,133	142,887	45,415,551
Massachusetts Pension Reserves Investment Management Board	MAPRIM	マサチューセッツ	http://www.mapension.com/	88,156	88,156		56,327	62,501,717
Michigan Public School Employees' Retirement System	MPERS	ミシガン	http://www.michigan.gov/orsschools	231,141	214,906	16,235	200,952	43,220,774
Michigan Municipal Employees' Retirement System	MERS	ミシガン	http://www.mersofmich.com/	34,187	34,187		29,739	8,374,774

名称	略称	州	Web Site	Membership	(Active Member)	(Inactive Member)	Total Beneficiaries	Total Investment (000)
Minnesota State Retirement System	MSRS	ミネソタ	https://www.msrs.state.mn.us/	79,411	55,365	24,046	38,941	11,187,051
Public Employees' Retirement System of Mississippi	MSPERS	ミシシッピ	http://www.pers.ms.gov/					24,921,062
(Public Employees' Retirement System of Mississippi)	<PERS>	<ミシシッピ>		293,913	161,360	132,553	93,504	
Public School and Public Education Employee Retirement Systems of Missouri	PSRS /PEERS	ミズーリ	https://www.psrs-peers.org/					41,099,786
(Public School Retirement Systems of Missouri)	<PSRS>	<ミズーリ>		89,619	75,168	14,451	54,486	36,968,599
(Public Education Employee Retirement Systems of Missouri)	<PEERS>	<ミズーリ>		61,804	45,589	16,215	25,029	4,131,186
Missouri State Employees' Retirement System	MOSERS	ミズーリ	https://www.mosers.org/	70,750	50,621	20,129	41,000	9,254,978
Missouri Local Government Employees Retirement System	LAGERS	ミズーリ	http://www.molagers.org/	39,349	33,383	5,966	18,872	6,271,177
Montana Public Employees Retirement Administration	MPERA	モンタナ	http://mpera.mt.gov/					
(Public Employees' Retirement System-Defined Benefit Retirement Plan)	<PERS-DBRP>	<モンタナ>		37,799	28,401	9,398	19,451	4,290,306
Nebraska Investment Council DB PLAN	NEIC	ネブラスカ	http://www.nic.ne.gov/	61,298	40,872	20,426	20,332	
Public Employees' Retirement System of Nevada	NVPERS	ネバダ	https://www.nvpers.org/					
New Hampshire Retirement System	NHRS	ニューハンブシャー	http://www.nhrs.org/	57,706	48,307	9,399	31,054	7,334,000

名称	略称	州	Web Site	Membership	(Active Member)	(Inactive Member)	Total Beneficiaries	Total Investment (000)
New Jersey State Investment Council	NJSIC	ニュージャージー	http://www.nj.gov/treasury/doinvest/sicreg.shtml					81,219,960
(Teachers' Pension and Annuity Fund)	TPAF	〈ニュージャージー〉		150,592	150,200	392	89,308	
(Public Employees' Retirement System)	PERS	〈ニュージャージー〉		281,190	280,158	1,032	152,593	
State of New Mexico Educational Retirement Board	NMERB	ニューメキシコ	http://www.nmerb.org/	97,762	61,173	36,589	42,246	11,274,476
Public Employees Retirement association New Mexico	NMPERA	ニューメキシコ	http://www.pera.state.nm.us/	57,750	50,012	7,738	33,023	13,175,417
New York State and Local Retirement System	NYSLRS	ニューヨーク	http://www.osc.state.ny.us/retire/					176,835,136
(New York State and Local Employees' Retirement System)	ERS	〈ニューヨーク〉		609,565	493,209	116,356	389,288	
(New York State and Local Police and Fire Retirement System)	PFRS	〈ニューヨーク〉		34,094	31,218	2,876	33,117	
New York City Employees' Retirement System	NYCERS	ニューヨーク	https://www.nycers.org/	212,347	187,114	25,233	137,987	60,761,863
North Carolina Retirement System Division	NCRS	ノースカロライナ	https://www.nctreasurer.com/	437,488	319,999	117,489	179,908	79,994,105
School Employees Retirement System of Ohio	OHSERS	オハイオ	http://www.ohsers.org/	121,251	121,251		72,605	11,905,578
Ohio Police & Fire Pension Fund	OP&F	オハイオ	https://www.op-f.org/	27,444	27,444		27,380	14,148,212
State Teachers Retirement System of Ohio	STRSOH	オハイオ	https://www.strsoh.org/	186,413	169,945	16,468	12,745	76,548,278

名称	略称	州	Web Site	Membership	(Active Member)	(Inactive Member)	Total Beneficiaries	Total Investment (000)
Ohio Public Employees Retirement System	OPERS	オハイオ	https://www.opers.org/	831,248	347,727	483,521	196,594	74,599,002
Oklahoma Teachers Retirement System	OTRS	オクラホマ	http://www.ok.gov/TRS/	100,274	89,570	10,704	56,389	88,470,993
Oklahoma Public Employees Retirement System	OKPERS	オクラホマ	http://www.opers.ok.gov/	49,618	43,947	5,671	31,833	9,267,702
Oregon Public Employees Retirement System	ORPERS	オレゴン	http://www.oregon.gov/PERS/	208,620	164,974	43,646	129,138	70,627,606
Pennsylvania Public School Employees' Retirement System	PA-PSERS	ペンシルバニア	http://www.pers.state.pa.us/	286,339	267,428	18,911	209,204	52,676,605
Commonwealth of Pennsylvania State Employees' Retirement System	PA-SERS	ペンシルバニア	http://sers.pa.gov/	111,581	105,186	6,395	120,052	27,389,700
Employees' Retirement System of Rhode Island	ERSRI	ロードアイランド	http://content.ersri.org/	29,861	24,378	5,483	21,822	8,215,449
South Carolina Public Employee Benefit Authority	SCPEBA	サウスカロライナ	https://www.retirement.sc.gov/					29,578,595
(The South Carolina Retirement System)	SCRS	サウスカロライナ		340,921	184,690	156,231	127,696	25,540,648
South Dakota Retirement Systems	SDRS	サウスダコタ	http://www.sdrs.sd.gov/	54,943	38,951	15,992	24,562	10,602,389
Tennessee Consolidated Retirement System	TCRS	テネシー	http://treasury.tn.gov/tcrs/	297,822	214,060	83,762	133,290	42,643,140
Teacher Retirement System of Texas	TRSTX	テキサス	http://www.trs.state.tx.us/	1,051,425	991,971	59,454	363,182	132,216,000
Texas Municipal Retirement System	TMRS	テキサス	http://www.tmrs.org/	152,907	145,448	7,459	45,580	23,868,363

名称	略称	州	Web Site	Membership	(Active Member)	(Inactive Member)	Total Beneficiaries	Total Investment (000)
Texas County & District Retirement System	TCDRS	テキサス	https://www.tcdrs.org/	197,985	124,525	73,460	49,820	23,067,359
Employees Retirement System of Texas	ERS-TX	テキサス	http://www.ers.state.tx.us/	230,239	133,844	96,395	95,128	27,255,028
Utah Retirement Systems	URS	ユタ	https://www.urs.org/	113,787	76,845	36,942	43,107	25,765,142
Virginia Retirement System	VRS	バージニア	http://www.varetire.org/	341,500	341,500		177,126	67,181,623
Washington State Investment Board	WSIB	ワシントン	www.sib.wa.gov/					88,208,531
(Public Employees' Retirement System Plan1)	PERS Plan1	＜ワシントン＞		6,635	6,635		52,672	
(Public Employees' Retirement System Plan2)	PERS Plan2	＜ワシントン＞		115,877	115,877		27,820	
(Public Employees' Retirement System Plan3)	PERS Plan3	＜ワシントン＞		28,078	28,078		1,750	
West Virginia Investment Management Board	WVIMB	ウェストバージニア	http://www.wvimb.org/					
West Virginia Consolidated Public Retirement Board	WVCPRB	＜ウェストバージニア＞	https://www.wvretirement.com/	36,573	36,573		23,460	4,848,377
State of Wisconsin Investment Board	SWIB	ウィスコンシン	http://www.swib.state.wi.us/	414,549	256,788	157,761	180,056	88,700,000
Wyoming Retirement System	WYRS	ワイオミング	http://retirement.state.wy.us/	61,127	36,354	24,773	22,731	7,536,046

出所：各基金アニュアルレポートまたはホームページより年金シニアプラン総合研究機構作成

参考文献

- 遠山勲 (2014) 「米公務員年金の改革動向」 みずほ年金レポート 2014 夏季号
- 企業年金連合会 (2014) 「企業年金資産運用実態調査結果結果（2013 年度）の概要」
- 年金シニアプラン総合研究機構 (2013) 「インフラ投資に関する調査研究」
 - （2014）「ヘッジファンド投資に関する調査研究」
- Brown and McInnes (2014) “Shifting Public sector DB Plans to DC”
- CalPERS (2010) “Roles of Asset Classes in Strategic Allocation”
 - （2014）“CalPERS 2014-16 Business Plan”
- CalSTRS (2014) “Investment Policy and Management Plan”
- CEM Benchmarking (2014) “Asset Allocation and Fund Performance of Defined Benefit Pension Funds in the United States between 1998-2011”
- Center for Retirement Research (2006) “Why are Healthy Employers Freezing Their Pensions?”
 - （2011）“A Role for Defined Contribution Plans in the Public Sector”
- ———— (2013) “State and Local Pension Costs: Pre-Crisis, Post-Crisis, and Post-Reform”
 - （2014）“Defined Contribution Plans in the Public Sector: an Update”
 - （2014）“State Hybrid Plans in the United States”
- Cliffwater (2011) “Allocations to Alternative Investments 2011 Survey”
 - （2014）“Cliffwater 2014 Report on State Pension Asset Allocation and Performance”
- Investment Company Institute (2014) “2014 Investment Company Fact Book”
- Milliman (2014) “2014 Public Pension Funding Study”
- Missouri State Auditor (2014) “Survey of Public Employee Retirement Systems in Missouri”
- NASRA (2013) “State Hybrid Retirement Plans”
 - （2014）“Shared-Risk in Public Retirement Plans”
- National Conference of State Legislatures (2010) “State Defined Contribution and Hybrid Pension Plans”
 - （2011）“State Pension Reform, in 2010 and 2011”
 - （2012）“State Pension Reform, 2009-2011”
- Public Fund Survey (2013) “Summary of Findings for FY 2012”

- S&P (2014) “U.S. State Pension Funding: Strong Investment Returns Could Lift Funded Ratios, But Longer-Term Challenges Remain”
- Texas Pension Review Board (2012) “A Review of Defined Benefit, Defined Contribution, and Alternative Retirement Plans”
- Towers Watson (2013) “DB Versus DC Investment Returns: The 2009 – 2011 Update”
- U.S. CENSUS BUREAU (2013) “2012 Annual Survey of Public Pensions: State- and Locally-Administered Defined Benefit Data”
- Utah Retirement System (2007) “Conversion from Defined Benefit Plan to Defined Contribution Plan”
- Wilshire Consulting (2014) “2014 Report on State Retirement Systems: Funding Levels and Asset Allocation”
- Wisconsin Legislative Council, “Comparative Study of Major Public Employee Retirement Systems” 1998-2012
- Wurts Associates (2013) “General Investment Consultant Finalist Presentation - San Diego County Employees Retirement Association”
- _____ (2014) “Risk Parity assessment - San Diego County Employees Retirement Association”

「米地方公務員年金に関する調査研究」 (H26・2)

平成 27 年 3 月

(編集・発行) 公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構

〒108-0074 東京都港区高輪 1 丁目 3 番 13 号 NBF 高輪ビル 4 階

電話 : 03-5793-9411 (年金シニアプラン総合研究機構 総務企画部 代表)

FAX : 03-5793-9413

URL : <http://www.nensoken.or.jp/>

本書の全部または一部の複写・複製・転訳載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。
これらの許諾につきましては年金シニアプラン総合研究機構までご照会ください。